

平成25年度 中之条町財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成27年3月

中之条町

目次

I はじめに

- 1. 新たな公会計制度の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2. 財務諸表4表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3. 作成の前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

II 普通会計

- 1. 作成にあたっての基本的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 2. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3. 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 4. 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 5. 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 6. 主な分析指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

III 連結会計

- 1. 作成にあたっての基本的事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 2. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 3. 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 4. 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 5. 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
- 6. 主な分析指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- 7. 経年比較による推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

A 普通会計財務諸表

- 1-1 普通会計貸借対照表
- 1-2 普通会計行政コスト計算書
- 1-3 普通会計純資産変動計算書
- 1-4 普通会計資金収支計算書
- 1-5 有形固定資産明細表

B 地方公共団体全体の財務諸表（普通会計+特別会計+企業会計）

- 2-1 地方公共団体全体の貸借対照表
- 2-2 地方公共団体全体の行政コスト計算書
- 2-3 地方公共団体全体の純資産変動計算書
- 2-4 地方公共団体全体の資金収支計算書

C 連結会計財務諸表（普通会計+特別会計+企業会計+一部事務組合・広域連合・地方三公社等）

- 3-1 連結貸借対照表
- 3-2 連結行政コスト計算書
- 3-3 連結純資産変動計算書
- 3-4 連結資金収支計算書

D 連結対象団体財務諸表内訳表

- 4-1 連結貸借対照表内訳表
- 4-2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）
- 4-3 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）
- 4-4 連結純資産変動計算書内訳表
- 4-5 連結資金収支計算書内訳表

I はじめに

1. 新たな公会計制度の背景

中之条町を含めた地方自治体の会計は、その年度の歳出はその年度の歳入をもって充てるといふ、会計年度独立の原則に基づいています。この方式は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかを把握しやすく、現金の動きを厳格に管理するには適しています。

しかし、その支出が将来にわたってどのように影響するかといったコストに対する視点が欠け、自治体が所有する資産並びに将来世代が追うべき負債の把握が難しいという課題が指摘されてきました。また、行政と民間との共同や地方分権に対する意識が高まる中で、地方自治体には持続可能な財政運営を行う責任と、それを住民に説明する責任がより一層求められていました。

そのような背景のもと、国では資産や負債など全ての行政資源と行政コストを統合的に把握するため、企業会計の方式を取り入れた新しい公会計制度の検討を始め、平成18年8月31日に総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示しました。この指針では、①企業会計の考え方を取り入れた財務諸表4表を作成すること、②地方公共団体のほか関連団体も対象とすること、③公表を平成21年度中に実現すること、などが要請されました。

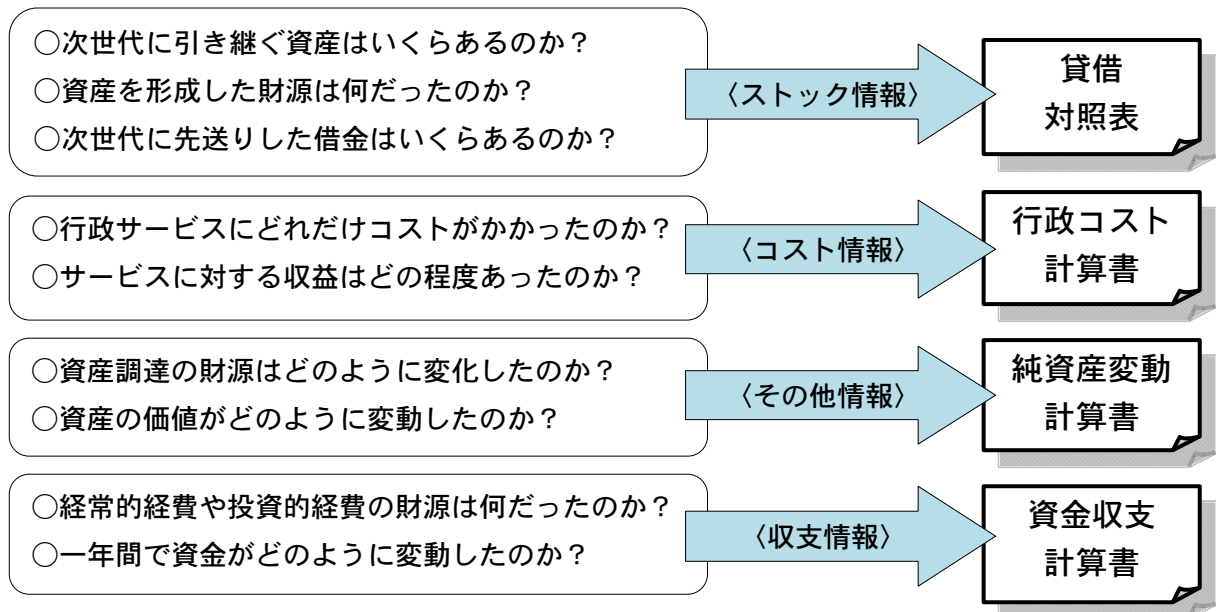
上記を踏まえ、中之条町では、平成21年度に平成20年度決算に基づく財務諸表4表を作成・公表し、今回の平成25年度版は6回目の作成となります。

2. 財務諸表4表とは

財務諸表4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称であり、官公庁の会計における「単式簿記」「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」「発生主義」の考え方を取り入れて作成されたものです。

財務諸表4表を作成することで、現金主義の会計制度では把握することが難しい資産や債務などのストック情報や行政コストなどを把握することが容易となります。それぞれの財務諸表から分かる情報は次の通りです。

【財務諸表から分かる情報】



3. 作成の前提条件

中之条町の財務諸表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、下記の条件のもとに作成しています。

(1) 採用する財務諸表のモデル

「総務省方式改定モデル」に基づき、財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成します。

総務省が示したモデルには、「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」があります。「基準モデル」の方が、資産評価の面では好ましい方式とされていますが、台帳等整備など時間がかかります。中之条町では、早急な公表を第一と考え、県内でもほとんどの市町村が取り入れており比較検討が容易な「総務省方式改定モデル」を採用しています。

(2) 対象年度

平成25年度の決算に基づいて作成します。一時点の財務状況を表わす貸借対照表の作成基準日は、平成26年3月31日とします。また、一定期間の収支の流れを表す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の基準となる期間は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間とします。

(3) 対象会計範囲

今回の財務諸表の作成は、町の普通会計のほか、特別会計、企業会計、一部事務組合等も行います。最終的には一つにまとめた地方公共団体全体の財務諸表及び連結財務諸表を作成しますが、その対象となる会計の範囲は次の通りです。

連 結 財 務 諸 表	地方公共団体全体の財務諸表	普通会計財務諸表	普通会計（一般会計 + 四万へき地診療所事業特別会計）	
		特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計（保険勘定）	介護保険特別会計（保険勘定）
			介護保険特別会計（サービス勘定）	介護保険特別会計（サービス勘定）
			後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療特別会計
			介護老人保健施設ゆうあい荘事業特別会計	介護老人保健施設ゆうあい荘事業特別会計
			簡易水道事業特別会計	簡易水道事業特別会計
			下水道事業特別会計	下水道事業特別会計
		公営企業会計	農業集落排水事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
			上水道事業会計	上水道事業会計
			簡易水道事業会計	簡易水道事業会計
			国民宿舎事業会計	国民宿舎事業会計
		一部事務組合 ・広域連合	自動車教習所事業会計	自動車教習所事業会計
吾妻広域町村圏振興整備組合	吾妻広域町村圏振興整備組合			
吾妻広域町村圏病院事業会計	吾妻広域町村圏病院事業会計			
吾妻東部衛生施設組合	吾妻東部衛生施設組合			
西吾妻福祉病院組合	西吾妻福祉病院組合			
烏帽子山植林組合	烏帽子山植林組合			
群馬県市町村総合事務組合	群馬県市町村総合事務組合			
群馬県市町村会館管理組合	群馬県市町村会館管理組合			
群馬県後期高齢者医療広域連合	群馬県後期高齢者医療広域連合			
地方三公社等	中之条町土地開発公社	中之条町土地開発公社		
	中之条電力	中之条電力		

Ⅱ 普通会計

1. 作成にあたっての基本的事項

普通会計財務諸表については、以下の基本的事項に基づいて作成されています。

(1) 有形固定資産の評価方法

有形固定資産は、土地については固定資産評価額等を基準とした再調達価額（資産を現時点でもう一度取得したと想定した時の額）、土地以外については昭和44年以降の地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を基礎として、取得原価主義（資産を取得した時の額）により計上しています。

原則では固定資産台帳を整備し再調達価額で評価することとされていますが、早期の公表を第一とするため、取得原価を基礎とした価額での評価も容認されています。

中之条町では、平成21年度決算分から土地に限って固定資産評価額を基準とした再調達価額で算定しています。

具体的な取り扱いの方針は以下のとおりです。

【資産区分別に見た評価の方針】

資産区分		簿 価 の 基 準	評価替	今後取得
土 地	事業用資産	① 取得価額が判明しているものは取得価額	毎年	取得 価額
	インフラ資産 (道路以外)	② ①以外で固定資産税評価額の正面路線価が確定できるものは、正面路線価により個別に評価	原則	
		③ ①②以外は、固定資産税評価額の同一地目・一定地域の平均単価により評価	3年毎	
インフラ資産 (道路)	固定資産税概要調書（第2表）における平均単価の合計額を基準に評価	なし		
土地以外	建物・備品等	財政状況調査（決算統計）数値	—	
その他	美術工芸品	① 取得価額が判明しているものは取得価額	なし	
		② ①以外で確認できるものは、美術年鑑等を参考とした簡易評価		

(2) 減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却は、総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

(3) 売却可能資産

売却可能資産の範囲は、普通財産として管理されている土地・建物で、現に公用に供されていない財産あるいは公用として町が保有する必要性の低い財産を個別に評価したのとなっています。売却可能価額の算定方法については、固定資産税評価額を基にしています。

売却可能資産については、毎年評価の見直しを行います。

(4) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、作成基準日（平成26年3月31日）における時価で評価しています。その他は取得価額により評価しています。

(5) 回収不能見込額

回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成24年度の収入未済額に乗じて推計しています。

具体的には、同種・同類の債権毎に、過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）で求めた比率を用いています。

(6) 退職手当引当金

退職手当引当金は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める「将来負担比率」の算出方法に準じた考え方で、年度末に在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

なお、特別会計の職員については、普通会計で計上しています。公営企業会計の職員については、各会計で計上されています。

(7) 賞与引当金

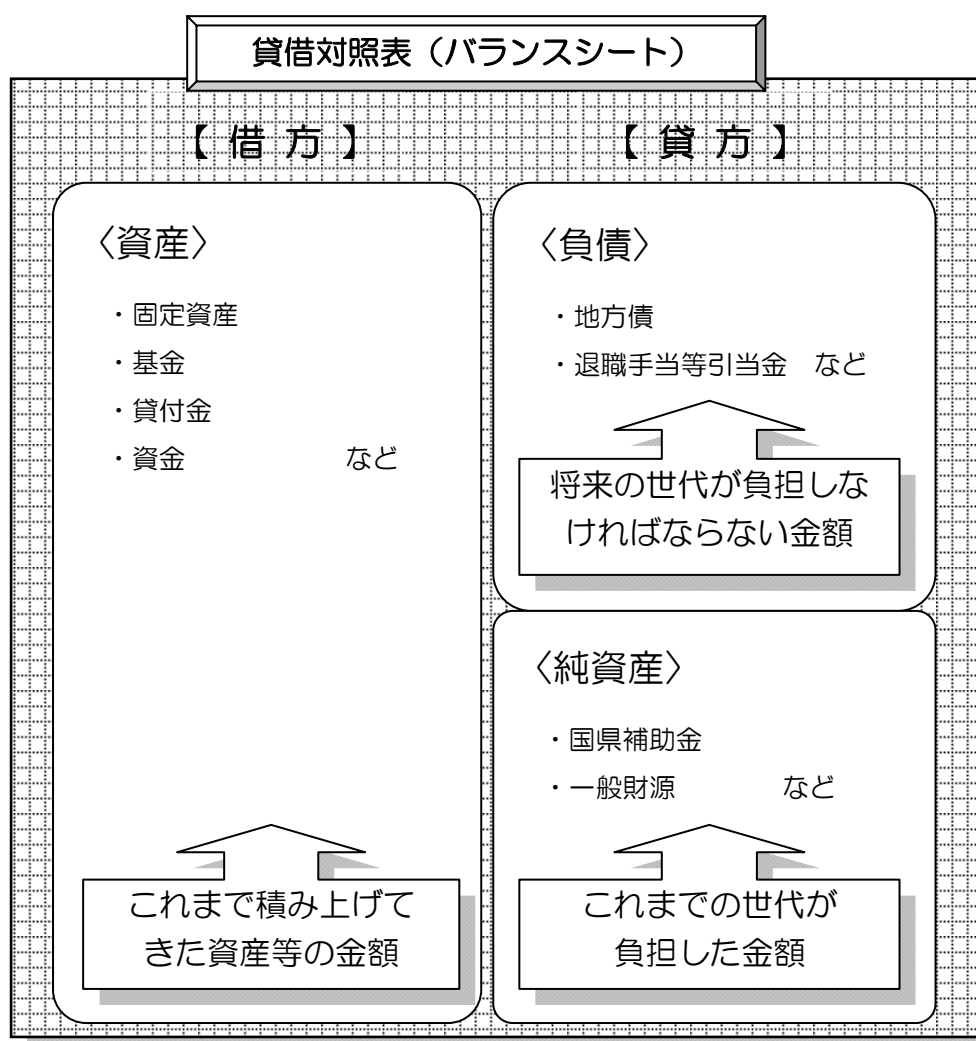
賞与引当金は、平成25年度当初予算に基づき、6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

なお、公営企業会計の職員及び特別会計の職員については、決算統計における人件費計上額の比率に基づき、年度末に在籍した会計において計上されています。

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ったかを対照表示した一覧表です。



左側の【借方】と右側の【貸方】の額が一致するように作成します。左右が同額で均衡するため、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

【借方】で今までに積み上げてきた資産を表現し、【貸方】でその資産を過去の財源でいくら負担したのか、あるいは未来の財源でいくら負担しなければならないのかを表現します。

(2) 貸借対照表の概要

【普通会計貸借対照表】

(単位：千円)

〈資産の部〉		〈負債の部〉	
1. 公共資産	47,067,816	1. 固定負債	8,700,457
(1) 有形固定資産	46,399,666	(1) 地方債	5,777,041
(2) 売却可能資産	668,150	(2) 長期未払金	161,487
		(3) 退職手当引当金	2,761,929
2. 投資等	2,375,720	2. 流動負債	1,047,404
(1) 投資及び出資金	907,271	(1) 翌年度償還予定地方債	922,605
(2) 貸付金	163,427	(2) 未払金	32,297
(3) 基金等	1,222,311	(3) 賞与引当金	92,502
(4) 長期延滞債権	97,955	負債合計	9,747,861
(5) 回収不能見込額	△15,244	〈純資産の部〉	
3. 流動資産	7,508,698	1. 公共資産等整備国県補助金等	7,000,503
(1) 現金預金	7,482,458	2. 公共資産等整備一般財源等	37,230,602
(2) 未収金	26,240	3. その他一般財源等	55,915
(3) 回収不能見込額	0	4. 資産評価差額	2,917,353
		純資産合計	47,204,373
資産合計	56,952,234	負債及び純資産合計	56,952,234

〈資産の部〉

① 有形固定資産

中之条町が保有する道路、公園などの土地や、学校、福祉施設、役場庁舎等の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。全体で463億9,967万円あり、資産の81.5%を占めています。

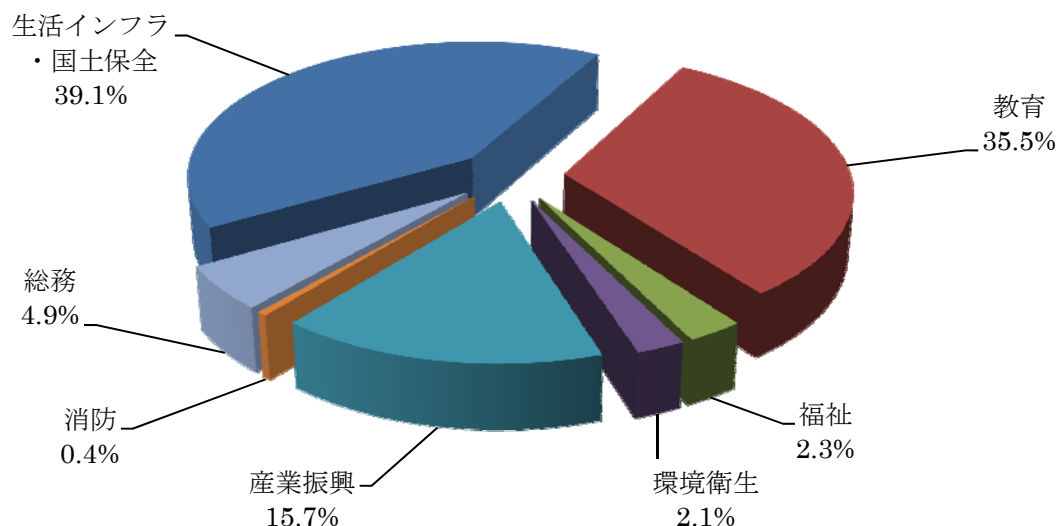
その内訳は以下の通りです。道路が中心となる生活インフラ・国土保全に次いで、教育関連施設の占める割合が高くなっています。なお、福祉や環境衛生は、サービスの提供といった単年度で消費される支出が多いため資産には現れません。

【有形固定資産の科目別内訳】

科目	金額(千円)	割合	内容
生活インフラ・国土保全	18,122,040	39.1%	道路、橋、駐車場、公園など
教育	16,455,760	35.5%	学校、幼稚園、体育館、運動場など
福祉	1,094,407	2.3%	保育所など
環境衛生	977,836	2.1%	診療所、火葬場など

産業振興	7,280,514	15.7%	農道、林道、観光施設、農林業施設など
消防	211,878	0.4%	消防車、消防団詰所など
総務	2,257,231	4.9%	役場庁舎など
合 計	46,399,666	100%	

有形固定資産行政目的別割合



② 売却可能資産

中之条町が保有している土地・建物で、現在公用に供されていないか、あるいは公共用施設として町が保有する必要性が低い資産で、売却が可能であると判断される資産です。内訳は、土地 6 億 2,293 万円、建物 4,522 万円です。

③ 投資及び出資金

中之条町から他の団体への主な投資及び出資は、以下の通りです。

【主な投資及び出資先】

区分	出資・投資先	金額(千円)
連結対象団体	水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）	570,732
	ふるさと市町村圏基金（吾妻広域町村圏振興整備組合）	262,367
	中之条町土地開発公社	5,000
	中之条電力	1,800
連結対象団体以外	群馬県信用保証協会	31,500
	吾妻森林組合	9,575
	応徳温泉利用権	7,000
	群馬県農業信用基金協会	4,210
	群馬県消防協会	2,905

④ 貸付金

他会計や他団体等に貸し付けている額が計上されます。3,944 万円が地域総合整備資金貸付金、1 億 1,000 万円が介護老人保健施設ゆうあい荘特別会計への貸付金です。

⑤ 基金等

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金(資金を使用する際は、積み立てた基金を取り崩して使用する)と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金(資金を使用する際は、基金の運用益を使用する)に分けられます。将来の支出に対する財源の蓄えとして、以下の主な基金があります。

【主な基金】		(千円)
特定目的基金	地域づくり推進事業基金	500,676
	地域福祉基金	406,892
	四万清流の湯整備基金	50,106
	六合診療所施設管理基金	43,178
定額運用基金	収入印紙等購買基金	2,000
	高額療養費貸付基金	3,000
	奨学金貸付基金	65,000

⑥ 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

税金や使用料などで納付期限を過ぎても収入されていない債権は、今後収入になる見込みのため資産として計上します。収入未済額のうち、平成25年度中に生じたものを未収金、平成24年度以前に生じたものを長期延滞債権として計上しています。

また、収入未済額のうち、徴収することができないと見込まれる額を回収不能見込額としてマイナスで計上します。回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対して不納欠損となった額の比率(不能欠損実績率)を乗じることで求めています。

【収入未済額の内訳】		(千円)
長期延滞債権	地方税等	87,541
	使用料等	10,414
未収金	地方税等	21,440
	使用料等	4,800

⑦ 現金預金

「流動資産」とは必要に応じてすぐに使える資産を表していますが、その大部分を占めているのが現金預金です。現金預金のうち、歳計現金(その年度の収入から支出を差し引いた残額)として6億2,198万円あります。その他、財源が不足した場合に備えて積み立てている財政調整基金が60億1,493万円、地方債償還のため、つまり借金返済のために積み立てている減債基金が8億4,555万円あります。これら基金は将来の収入減

や不測の支出に備えて蓄えているもので、残高が多ければ今後の財政運営に余裕があるといえます。

〈負債の部〉

① 地方債

地方債、つまり町の借金は、翌々年度以降に償還予定の地方債と翌年度償還予定地方債とを併せて 66 億 9,965 万円あります。

地方債は少ないに越したことはありませんが、将来にわたって利用する公共資産を取得する場合に、現役世代のみに負担を課するのではなく、将来世代にも負担を課することで、世代間の負担の公平性を図るために利用されます。

町では、平成 20 年度以降、繰上償還という前倒しの返済を行うなど、地方債の削減に取り組んでいます。地方債の残高は平成 19 年度末の 83 億 762 万円に比べて、16 億 797 万円ほど減少しています。

② 退職手当引当金

職員の退職手当は、将来必ず負担が生じるので、負債として計上します。現在の職員が全て年度末に普通退職をしたと想定した場合の額 27 億 6,193 万円を計上しています。

③ 賞与引当金

6 月に期末手当及び勤勉手当が職員に支給されますが、これは 12 月から 5 月までを支給対象期間とすることから、基準年度末までの分に該当する 6 分の 4 を負債として計上します。

〈純資産の部〉

① 公共資産等整備国県補助金等

〈資産の部〉における「1. 公共資産」及び「2. 投資等」(以下「公共資産等」という)に計上された資産を取得するために使われた、国・県支出金の累計額を表しており、70 億 50 万円が計上されています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等を形成するために使われた財源のうち、国・県支出金と地方債を除いた額が計上されています。つまり、町の資産を形成するために使われた町の一般財源(税金など)の累計額を表しており、372 億 3,060 万円が計上されています。

③ その他一般財源等

町の一般財源(税金など)のうち、公共資産等以外の資産、つまり「3. 流動資産」を形成するために使われたと想定される額を計上しています。前項の「② 公共資産等整備一般財源等」は、既に公共資産等のために使われた財源として拘束されていますが、

その他一般財源等は将来自由に使用できる財源を表しています。

しかし、計上額は5,592万円と少額です。これはすでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、公共資産等の形成を伴わない地方債（臨時財政対策債など）がありその償還の財源が将来の税収等に依存していること、退職手当引当金として見込まれた額の財源が現在確保されておらず将来の税収等に依存していることなどが挙げられます。

金額が少ないことは好ましいことではありませんが、よほど財源に余裕がない限り多くの自治体でこの項目はマイナスになります。また地方債のうち臨時財政対策債などは、地方交付税の代替え措置として発行が認められたもので、償還の財源が将来の地方交付税収入により賄われることが国から約束されているものです。

なお、前年度はマイナス計上でしたがプラスに転じています。これは、財政状況が前年度と比較して改善し、将来へ先送りする負担がその分だけ減少したことを示しています。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間に行った人的なサービスや給付サービスなど、資産形成にはつながらない活動について、どのくらいコストをかけたかを表示したものです。

また、そのコストに対する見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを表示しています。

(2) 行政コスト計算書の概要

【普通会計行政コスト計算書】

(単位：千円)

《 A 経常行政コスト 》	<u>8,312,088</u>
1. 人にかかるコスト	<u>1,706,373</u>
(1) 人件費	1,460,837
(2) 退職手当引当金繰入等	153,034
(3) 賞与引当金繰入等	92,502
2. 物にかかるコスト	<u>3,444,250</u>
(1) 物件費	1,562,903
(2) 維持補修費	160,224
(3) 減価償却費	1,721,123
3. 移転支出的なコスト	<u>3,068,767</u>
(1) 社会保障給付費	696,092
(2) 補助金等	1,128,560
(3) 他会計等への支出額	1,120,467
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	123,648
4. その他の行政コスト	<u>92,698</u>
(1) 支払利息等	91,911
(2) 回収不能見込計上額	785
(3) その他行政コスト	2
《 B 経常収益 》	<u>330,803</u>
1. 使用料・手数料	221,315
2. 分担金・負担金	109,488
《 A - B 純経常行政コスト 》	<u>7,981,285</u>

行政コスト計算書は、その性質により「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他の行政コスト」の4つに分類されます。

① 人にかかるコスト

人にかかるコストは、17億637万円で、全体の20.5%を占めています。主にサービス提供の担い手となる職員の人件費です。

② 物にかかるコスト

物にかかるコストは、34億4,425万円で、全体の41.4%を占めています。

内訳は、施設管理や電算システムなどの業務にかかる委託料を中心とした物件費が15億6,290万円、公共施設を維持・管理するための維持補修費が1億6,022万円、建物等の資産を取得した時の費用をその資産が使用できる期間に均等配分し、各年毎のコストと見なした減価償却費が17億2,112万円となっています。

③ 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、30億6,877万円で、36.9%を占めています。移転支出的なコストとは、町民や団体等に対する給付や補助などの支出です。

そのうち、社会保障給付費は6億9,609万円で、主に子ども等にかかる給付（児童手当など）、障害者にかかる給付（障害者自立支援給付など）、高齢者にかかる給付（老人保護措置費など）です。

補助金等は11億2,856万円で、主に吾妻広域町村圏振興整備組合や吾妻東部衛生施設組合（吾妻東部衛生センター）への負担金です。

他会計等への支出額は11億2,047万円で、国民健康保険、介護保健、後期高齢者医療、六合地区簡易水道、下水道、農業集落排水など特別会計への繰出金及び水道事業、自動車教習所など企業会計への補助金です。

補助金等及び他会計等への支出額の占める割合が大きいことから、行政サービスの多くが、特別会計や一部事務組合等を通じて提供されていることが分かります。

④ その他行政コスト

地方債の利子償還分や不納欠損額などを計上しています。

⑤ 経常収益

経常収益には、行政サービスの提供のために投入されたコストに対して、その対価として直接的に収益された使用料や負担金などが計上されています。ただし、コストに対する収益は3億3,080万円でわずか4.0%にすぎず、ほとんどが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

地方公共団体の収入は、地方税や地方交付税など、コストに対する直接的な収益にはあたらないものがほとんどであり、これらは別途純資産変動計算書に計上されます。

⑥ 行政コストの目的別割合

行政コスト計算書における経常行政コストを目的別に分類すると、以下の通りです。

もっとも大きな割合を占めるのが福祉で 22.7%、次いで教育が 17.5%、産業振興が 16.3%、総務が 14.2%と並んでいます。

福祉は、児童、高齢者、障害者などへの給付のほか、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの特別会計への繰出がその大部分です。

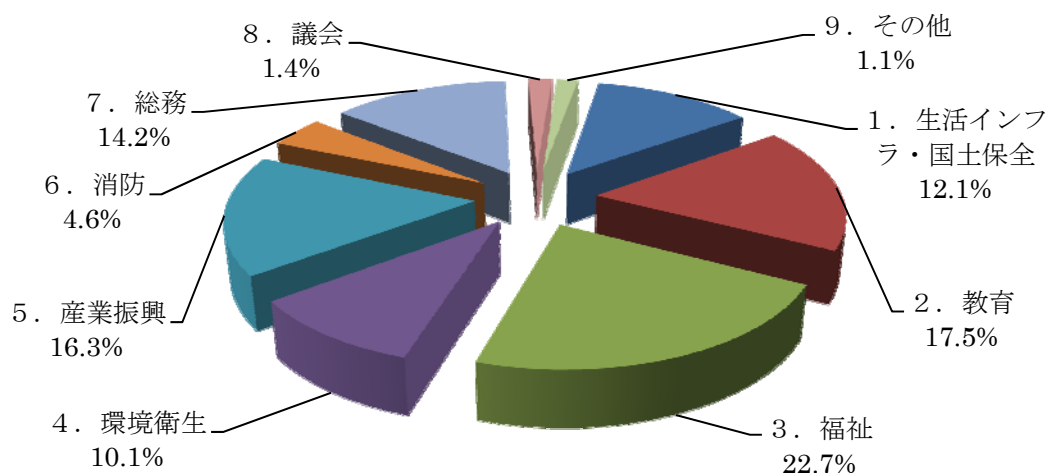
教育は、教育に関わる職員の人件費（教員は県職員なので含みません）と、学校校舎や体育館などの建物の減価償却費が多くを占めています。

産業振興は、農業、林業、商業、工業、観光業などの振興に必要な経費です。減価償却費が多いことから、多くの施設があることが分かります。ただし、観光施設などの建物だけではなく、農道や林道も多くを占めていると思われます。

総務は、行政機関の運営のための事務的な経費や役場庁舎などの施設管理にかかる経費です。職員の人件費、電算システムや施設管理の委託料のほか、外部団体等への補助金が多くを占めています。

目 的	金額（千円）	割合
1. 生活インフラ・国土保全	1,004,239	12.1%
2. 教育	1,454,905	17.5%
3. 福祉	1,889,330	22.7%
4. 環境衛生	837,084	10.1%
5. 産業振興	1,353,898	16.3%
6. 消防	382,532	4.6%
7. 総務	1,181,438	14.2%
8. 議会	115,964	1.4%
9. その他	92,698	1.1%

行政コストの目的別割合



4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間でどのように増減したかを示すものです。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

(2) 純資産変動計算書の概要

【普通会計純資産変動計算書】	(単位：千円)
期首純資産残高	46,754,303
純経常行政コスト	△7,981,285
一般財源	
・ 地方税	2,221,841
・ 地方交付税	3,994,718
・ その他行政コスト充当財源	740,990
補助金等受入	1,218,867
臨時損益	
・ 災害復旧事業	△1,702
・ 公共資産除売却損益	1,877
・ 投資損失	0
資産評価替えによる変動額	147,882
無償受贈資産受入	106,882
期末純資産残高	47,204,373

平成25年度の期末純資産残高を見ると、期首と比べて4億5,007万円増加し、472億437万円となっています。

変化の内訳を見ると、純経常行政コストとして79億8,129万円の費用がかかっているのに対して、一般財源及び補助金等受入の合計額で81億7,642万円の収入があったことが分かります。1億9,513万円のプラスとなりますが、これは平成25年度の経常的な支出が、その年度の一般的な収入で十分まかなえたということを意味しています。臨時損益では、平成23年8月から9月にかけて襲来した台風12号による災害復旧事業費と普通財産の売却損益を計上しています。

資産評価替えによる変動額は、売却可能資産や有価証券などを平成25年度末時点で再評価した結果生じた前年度との差額を計上していますが、土地開発基金の廃止や旧沢田村・旧伊参村及び旧名久田村名義となっていた土地において計上漏れがあったため、その評価額を併せて計上しています。

無償受贈資産受入は、花の駅 美野原における用地取得に伴い、レストランや加工施設等は無償により受け入れたことによるものであります。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

一会計年度における現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に区分して表示します。3つの区分から、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かります。

(2) 資金収支計算書の概要

【普通会計資金収支計算書】		(単位：千円)
1 経常的収支の部		
〈支出合計〉		<u>6,113,226</u>
・人件費		1,743,483
・物件費		1,562,903
・社会保障給付		696,092
・補助金等		1,081,529
・その他(他会計への繰出金など)		1,029,219
〈収入合計〉		<u>8,617,717</u>
・地方税・地方交付税		6,222,734
・国県補助金等		787,294
・使用料・手数料		203,479
・その他(地方債の発行など)		1,404,210
《経常的収支額》		<u>2,504,491</u>
2 公共資産整備収支の部		
〈支出合計〉		<u>1,447,335</u>
・公共資産整備支出		1,305,599
・公共資産整備補助金及び繰出		141,736
〈収入合計〉		<u>743,385</u>
・国県補助金等		431,573
・その他(地方債の発行など)		311,812
《公共資産整備収支額》		<u>△703,950</u>
3 投資・財務的収支の部		
〈支出合計〉		<u>2,040,308</u>
・投資・出資金及び貸付金		6,120
・基金積立額		726,299
・他会計への公債費充当財源繰出		391,167
・地方債償還額・長期未払金支出		916,722
〈収入合計〉		<u>101,589</u>
・貸付金回収額		50,000
・公共資産売却収入		4,253
・その他		47,336
《投資・財務的収支額》		<u>△1,938,719</u>
当年度歳計現金増減額		△138,178
期首歳計現金残高		760,155
期末歳計現金残高		621,977

① 経常的収支の部

支出では、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費が計上されます。

補助金等が大きな部分を占めますが、そのうち 5 億 7,602 万円が吾妻広域町村圏振興整備組合と吾妻東部衛生施設組合への負担金です。また、その他の項目には、特別会計や企業会計などへの繰出金が 5 億 922 万円含まれています。

収入では、地方税・地方交付税がその大部分を占めています。その他の項目には地方債 4 億 8,160 万円が含まれていますが、後年度に普通交付税で措置される臨時財政対策債や過疎対策事業債（ソフト分）などです。

平成 25 年度の経常的収支額は 25 億 449 万円の黒字となります。黒字ということは、経常的な支出は経常的な収入で賄えていることを意味しています。また、この黒字額は、一般財源として公共資産整備支出や投資・財務的支出に充てられます。

② 公共資産整備収支の部

支出では、中之条町が行うものは公共資産整備支出に、他の団体が行うものは公共資産整備補助金等支出及び繰出支出に計上されています。併せて 14 億 4,734 万円ありますが、支出全体の中では 15.1%を占めています。

収入では、公共資産整備の財源となった国県補助金等やその他として地方債発行額が計上されています。

収支は 7 億 395 万円のマイナスですが、この分については経常的収支額、つまり一般財源の黒字分で賄われたと考えられます。

③ 投資・財務的収支の部

支出では、地方債償還額が 8 億 7,742 万円、他会計への公債費充当財源繰出が 3 億 9,117 万円、併せて 12 億 6,859 万円と、公債費関連で支出全体の 13.2%を占めています。

収入では、この部における収入は微少であり、その多くが一般財源で賄われたと考えられます。

なお、最終的な収支は 1 億 3,818 万円のマイナスです。全体的な収支としては赤字ですが、投資・財務的支出の基金積立額 7 億 2,630 万円のうち、将来の財源不足に備えた蓄えである財政調整基金として 6 億 3,941 万円を積み立てていることから、財政運営そのものに問題はないといえます。

6. 主な分析指標

財務書類を分析するための比率が、平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」で示されています。その分析指標を用いて算定した比率は、以下の通りです。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本＝公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、過去及び現在の世代によって既に負担された割合が分かります。

また、公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることで、将来の世代によって負担される割合が分かります。

【算出方法】

- | | |
|------------------------|-------------------|
| ・社会資本形成の過去及び現代世代負担率（％） | ＝純資産合計÷公共資産合計×100 |
| ・社会資本形成の将来世代負担比率（％） | ＝地方債残高÷公共資産合計×100 |

【算出】

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| ・社会資本形成の過去及び現代世代負担率（％） | ＝47,204,373÷47,067,816×100 |
| | ＝ <u>100.29%</u> |
| ・社会資本形成の将来世代負担比率（％） | ＝6,699,646÷47,067,816×100 |
| | ＝ <u>14.23%</u> |

平均的な値は、過去及び現代世代負担率は50%～90%、将来世代負担率は15%～40%とされています（※ 本章末尾の「注記」参照）。

中之条町は、過去及び現代世代負担率は平均値を超え、将来世代負担率については平均値よりも低い値となっています。つまり、現役世代で既に負担済みの資産が多く、将来世代への負担の先送りが少ないといえます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入で充当されたかを見ることができます。

【算出方法】

- | | |
|-----------|------------|
| ・歳入額対資産比率 | ＝資産合計÷歳入総額 |
|-----------|------------|

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入の合計に期首歳計現金残高を加算して算出します。

【算出】

- | | |
|-----------|------------------------|
| ・歳入額対資産比率 | ＝56,952,234÷10,222,846 |
| | ＝ <u>5.57</u> |

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0とされています。中之条町はおおむね平均的であるといえます。

この比率が高いと、歳入に対して資産の保有が過大であることから、将来的に資産の維持に歳入が拘束される可能性が高くなります。そのため、今後の比率の推移には注意が必要です。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して現在資産がどの程度経過しているのかが分かります。

【算出方法】

・ 資産老朽化比率 (%)	$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$
---------------	---

【算出】

・ 資産老朽化比率 (%)	$= 40,510,563 \div (46,399,666 - 11,400,757 + 40,510,563) \times 100$ $= \underline{53.65\%}$
---------------	---

全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%とされています。

中之条町は、平均的な比率よりもやや高い比率であり、老朽化がやや進んでいるといえます。この比率が高いということは、建て替えや修繕などにかかる経費の支出が、将来的には増えることが見込まれます。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】

・ 受益者負担比率 (%)	$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$
---------------	--

【算出】

・ 受益者負担比率 (%)	$= 330,803 \div 8,312,088 \times 100$ $= \underline{3.98\%}$
---------------	--

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%とされています。

中之条町では、平均的な比率の範囲内ですが、その中でも低めの比率となっています。この値が低い場合は、適正な受益者負担なく安易にサービス提供を行っていないか、受益者と非受益者との間で負担の公平性が保たれているかなどを検証する必要があります。

あります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

公共資産に対する行政コストの比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

【算出方法】

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【算出】

$$\begin{aligned} \cdot \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} &= 8,312,088 \div 47,067,816 \times 100 \\ &= \underline{17.66\%} \end{aligned}$$

全体で10%~30%が平均的な比率といわれています。

中之条町では、平均的な比率の範囲のうちでも、ちょうど中間の数値です。比率が高いと行政サービスに重点を置いた施策（都市に多い）、比率が低いと公共資産整備に重点を置いた施策（地方に多い）といえます。中之条町は、全体としてはハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分がなされているといえます。

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度のコストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

【算出方法】

$$\cdot \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}) \times 100$$

【算出】

$$\begin{aligned} \cdot \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} &= 7,981,285 \div (6,957,549 + 795,840) \times 100 \\ &= \underline{102.94\%} \end{aligned}$$

平均的な値は、90%~110%といわれています。

中之条町では、平均的な比率の範囲です。通常の行政運営にかかった費用は、一般的な財源で賄えたことを意味していますが、比率が100%を超えていますので、税収等に対してコストが超過しているということになり、超過分の財源として、借金（地方債）をして充てたことになり、将来への負債の増加を意味することになります。

最後に、総合的に見た中之条町の比率は、どの分析指標を用いても、平均値の範囲内にほぼ収まっており、良好な数値を示しているといえます。

傾向としては、将来世代への負担の先送りが比較的少ない財政運営を行ってきたといえますが、公共資産の老朽化が若干進んでいる傾向がうかがえます。

将来的には、公共資産整備に伴う地方債の増加などに注意しながら、計画的に公共資産を更新していく必要があると考えられます。

(※ 注記)

「6 主な分析指標」の章については、総務省資料のほか、「新地方公開系制度の徹底解説～『総務省方式改訂モデル』作成・活用のポイント～」(監修：森田 祐二、編著：監査法人トーマツ パブリックセンターグループ、発行：株式会社ぎょうせい)を参考とした。特に各分析指標における平均的な値については同書に依拠している。

Ⅲ 連結会計

1. 作成にあたっての基本的事項

連結財務諸表とは、普通会計のほか、中之条町を構成する特別会計や企業会計、また中之条町と協力して行政サービスの提供を担っている一部事務組合など関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

これにより、中之条町の住民に提供されている行政サービスの実質的な規模及び資産・負債の規模が把握されることとなります。

連結財務諸表については、以下の基本的事項に基づいて作成されています。

(1) 連結する会計の範囲

連結対象となる会計の範囲は以下の通りです。

① 地方公共団体

中之条町に属する全ての特別会計及び公営企業会計が対象になります。

【特別会計】 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定、サービス事業勘定）、後期高齢者医療特別会計、介護老人保健施設ゆうあい荘事業特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、太陽光発電事業特別会計

【公営企業会計】 上水道事業、簡易水道事業、国民宿舎事業（ゆずりは荘）、自動車教習所事業

② 一部事務組合・広域連合

中之条町が加入する全ての一部事務組合及び広域連合が対象になります。

なお、複数の団体が加入しているため、経費負担割合を基に中之条町の持ち分を算出した上で連結します。

【一部事務組合】 吾妻広域町村圏振興整備組合（普通会計、病院事業会計（中之条病院）、吾妻東部衛生施設組合（衛生センター）、西吾妻福祉病院組合（西吾妻福祉病院）、烏帽子山植林組合、群馬県市町村総合事務組合、群馬県市町村会館管理組合

【広域連合】 群馬県後期高齢者医療広域連合

③ 地方三公社

中之条町が設立した全ての地方三公社が対象になります。

【地方三公社】中之条町土地開発公社

④ その他

その他、第三セクター、社会福祉法人、共同設立の地方独立行政法人などが連結対象になります。

【その他】中之条電力

(2) 連結の方法

各団体で作成した財務諸表を合算することで連結財務諸表を作成しますが、単純に合算するだけでは完成しません。

例えば、普通会計から国民健康保険特別会計へ5,000万円の繰り出しがあった場合、普通会計では5,000万円の支出を計上し、国民健康保険特別会計では同じく5,000万円の収入を計上しています。しかし、連結団体全体で考えると、この取引は同じ団体内のこととなり、この支出・収入は発生しなかったのと同じです。そのため連結する際には、それぞれの支出・収入から5,000万円を差し引く処理を行います。これを「相殺消去」といいます。これは現金の流れ＝フローのケースです。

資産＝ストックのケースでは、例えば普通会計で1億円の出資が計上され、上水道会計では出資金を元手に1億円の固定資産を建設・取得したとします。そのまま合算すると資産が重複して2億円になってしまうため、連結する段階で出資分の1億円を削除し、固定資産の1億円分だけを残す処理をします。

ここに公表する連結財務書類は、全ての連結団体間の取引について、この「相殺消去」を行った上で掲載しています。

(3) 財務諸表作成の基本的事項

各団体における財務諸表作成の基本的事項については、普通会計に準じて作成されています。なお、公営企業会計等すでに貸借対照表や損益計算書といった財務書類を備えている団体については、「総務省方式改訂モデル」に合うように読み替えを行うことで作成しています。

2. 貸借対照表

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

〈資産の部〉		〈負債の部〉	
1. 公共資産	71,048,251	1. 固定負債	19,301,133
(1) 有形固定資産	69,864,275	(1) 地方公共団体地方債	15,513,609
(2) 無形固定資産	515,826	(2) 関係団体地方債	439,687
(3) 売却可能資産	668,150	(3) 長期未払金	161,487
		(4) 引当金	3,186,200
2. 投資等	2,375,328	(5) その他	150
(1) 投資及び出資金	89,883	2. 流動負債	1,854,825
(2) 貸付金	53,427	(1) 翌年度償還予定地方債	1,571,131
(3) 基金等	2,085,029	(2) 未払金	158,241
(4) 長期延滞債権	170,631	(3) 賞与引当金	125,323
(5) 回収不能見込額	△23,642	(4) その他	130
		負債合計	21,155,958
3. 流動資産	9,770,751	〈純資産の部〉	
(1) 資金	9,538,544	1. 公共資産等整備国県補助金等	14,006,388
(2) 未収金	158,377	2. 公共資産等整備一般財源等	45,771,834
(3) その他	77,634	3. その他一般財源等	1,540,753
(4) 回収不能見込額	△3,804	4. 資産評価差額	727,451
4. 繰延勘定	8,054	純資産合計	62,046,425
資産合計	83,202,383	負債及び純資産合計	83,202,383

〈資産の部〉

① 有形固定資産

連結団体全体で保有している、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、資産全体の84.0%を占めています。

そのうち、生活インフラ・国土保全が33.7%と多くを占めています。普通会計で計上された181億2,204万円に公共下水道施設分99億36万円を合わせた額です。次いで教育が19.8%と高く、そのほとんどが小中学校です。産業振興が15.5%あり、農道・林道が多くを占めると思われますが、そのほか農業集落排水施設で53億4,454万円となっています。下水処理関連施設とすると152億4,490万円となり、有形固定資産全体の21.8%を占めています。

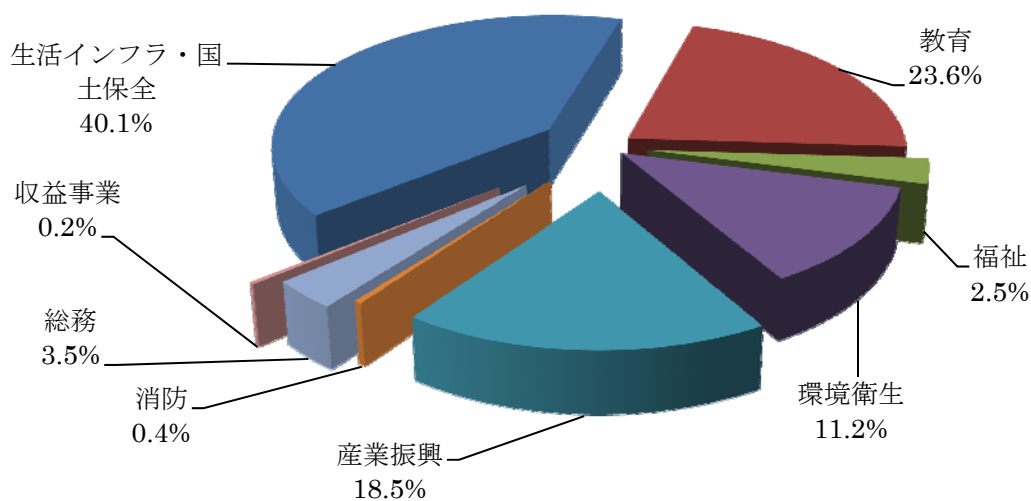
その他大きいものでは、環境衛生のうち、水道関連施設で49億5,615万円、吾妻東

部衛生センターで14億731万円となっており、また吾妻広域町村圏振興整備組合関連施設で5億8,544万円となっています。

【有形固定資産の科目別内訳】

科目	金額(千円)	割合	内容
生活インフラ・国土保全	28,022,402	40.1%	道路等、公共下水道施設など
教育	16,497,771	23.6%	学校、幼稚園、ツインプラザなど
福祉	1,772,132	2.5%	保育所、ゆうあい荘など
環境衛生	7,810,361	11.2%	水道施設、吾妻東部衛生センターなど
産業振興	12,910,866	18.5%	農道林道、農業集落排水、観光施設など
消防	296,980	0.4%	消防車、消防団詰所など
総務	2,407,660	3.5%	役場庁舎、市町村会館など
収益事業	146,103	0.2%	自動車教習所
合計	69,864,275	100.0%	

有形固定資産行政目的別割合



② 無形固定資産

計上額のほとんどが水道事業及び簡易水道事業で計上されているダム使用权です。

③ 売却可能資産

普通会計のみの計上です。

④ 投資及び出資金

普通会計で計上された投資及び出資金の多くは、連結対象団体に対するものであり、相殺消去されています。

残りは、普通会計が連結対象団体以外に行った出資です。

⑤ 貸付金

普通会計で計上された貸付金のうち、連結対象団体である老人保健施設特別会計（ゆあい荘）への貸付金 1 億 1,000 万円を相殺消去した額です。

⑥ 基金等

基金は、普通会計で計上されたもののほか、主なものとして以下の基金があります。

【他会計による基金のうち主たるもの】	(千円)
国民健康保険特別会計（国民健康保険基金）	161,565
介護保険特別会計（介護保険介護給付費準備基金、介護保険融資基金）	55,050
吾妻広域町村圏振興整備組合（ふるさと市町村圏基金など）	489,888
吾妻東部衛生施設組合	83,956

⑦ 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

普通会計における税金や使用料などのほか、上水道や下水道における使用料や負担金、国民健康保険や介護保険における保険税や保険料の未納分が含まれます。

回収不能見込額については、種別毎に過去 5 年間の収入未済額に対して不納欠損額となった額の比率（不能欠損実績率）を乗じることで求めています。

⑧ 資金

資金は 95 億 2,652 万円あり、普通会計で計上した現金預金 74 億 8,246 万円に加え、主要なものは次の通りです。

【他会計による資金のうち主たるもの】	(千円)
上水道事業	379,323
簡易水道事業	490,918
自動車教習所	191,894
国民健康保険特別会計	164,937
吾妻広域町村圏病院事業会計（中之条病院）	252,063

〈負債の部〉

① 地方債

地方債として、普通会計は 66 億 9,965 万円の残高がありますが、連結すると総額として 175 億 2,443 万円（地方公共団体地方債＋関係団体地方債＋翌年度償還予定地方債）となります。内訳は以下の通りです。

【各会計における地方債の残高】

(千円)

普通会計		6,699,646	38.2%
特別会計	公共下水道事業特別会計	5,130,191	29.3%
	農業集落排水事業特別会計	2,905,225	16.6%
	簡易水道特別会計（六合地区水道）	119,200	0.7%
	老人保健施設特別会計	800,647	4.6%
企業会計	上水道事業	672,677	3.8%
	簡易水道事業	457,951	2.6%
一部事務組合	吾妻広域町村圏振興整備組合	165,475	1.0%
	吾妻東部衛生施設組合	339,633	1.9%
	西吾妻福祉病院組合	233,782	1.3%
合 計		17,524,427	100.0%

② 引当金

引当金のうち、31億7,265万円が退職手当等引当金です。

〈純資産の部〉

純資産の合計は、620億4,643万円で、普通会計の472億437万円のおよそ1.3倍です。

内訳を見ると、公共資産等整備国庫補助金等が140億639万円と、普通会計のおよそ2.0倍と高い比率になっています。これは、公共下水道整備及び農業集落排水整備など下水処理施設に対する国庫負担の割合が高いためです。

一方で、公共資産等整備一般財源は、457億7,183万円と普通会計のおよそ1.2倍です。普通会計の1.5倍の有形固定資産があることから考えると低い値です。これは有形固定資産取得の財源として、国庫補助金等のほか地方債の割合が高くなっていることを示しています。

なお、将来自由に使える財源を表すその他一般財源等が、普通会計が5,592万円だったのに対し、連結すると15億4,075万円となっています。これは、連結対象団体では、地方債や退職手当引当金などの負債に対して財産としての公共資産を多く保有していることや、資金（現金）を中心とした流動資産の保有が多いためと考えられます。

総合して、貸借対照表の資産合計＝負債及び純資産合計は832億238万円で、普通会計の569億5,223万円のおおよそ1.5倍の規模となっています。

3. 行政コスト計算書

【連結行政コスト計算書】

(単位：千円)

《 A 経常行政コスト 》	<u>15,615,708</u>
1. 人にかかるコスト	<u>2,353,065</u>
(1) 人件費	2,014,991
(2) 退職手当引当金繰入等	212,448
(3) 賞与引当金繰入等	125,626
2. 物にかかるコスト	<u>5,352,850</u>
(1) 物件費	2,459,203
(2) 維持補修費	287,753
(3) 減価償却費	2,605,894
3. 移転支出的なコスト	<u>7,403,839</u>
(1) 社会保障給付費	6,066,534
(2) 補助金等	1,212,307
(3) 他団体への公共資産整備補助金等	124,998
4. その他の行政コスト	<u>505,954</u>
(1) 支払利息等	328,548
(2) 回収不能見込計上額	7,398
(3) その他行政コスト	170,008
《 B 経常収益 》	<u>5,038,556</u>
1. 使用料・手数料	208,283
2. 分担金・負担金	2,615,613
3. 保険料	843,348
4. 事業収益	1,342,175
5. その他特定行政サービス収入	29,137
《 A - B 純経常行政コスト 》	<u>10,577,152</u>

行政コスト計算書は、その性質により「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他行政コスト」の4つに分類されます。

① 人にかかるコスト

人にかかるコストは、23億5,307万円で、全体の15.1%を占めています。

② 物にかかるコスト

物にかかるコストは、53億5,285万円で、全体の34.3%を占めています。

減価償却費が 26 億 589 万円計上されていますが、この額がいわば使用及び経年のために 1 年間で減じた建物などの固定資産の価値です。

③ 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、74 億 384 万円で、47.4%を占めています。

そのうち、社会保障給付費は 60 億 6,653 万円で、これだけで行政コスト全体の 38.8%を占めています。普通会計の 6 億 9,609 万円のおよそ 8.7 倍で、これは国民健康保険特別会計 15 億 3,882 万円、介護保険特別会計 14 億 969 万円、後期高齢者医療広域連合 24 億 2,919 万円など、大きな支出を伴う医療等の保険給付サービスが、特別会計や広域連合で実施されているためです。

補助金等には 12 億 1,231 万円計上されていますが、そのうちの国民健康保険特別会計の 6 億 5,934 万円は国民健康保険団体連合会など審査支払機関への繰出金や拠出金です。

④ その他行政コスト

地方債の利子償還分や不納欠損額などを計上しています。

⑤ 経常収益

経常収益には、行政サービスとして投下された経常行政コストに対して、その対価として直接的に支払われた収益等が計上されます。

普通会計では、収入のほとんどが地方税や地方交付税などの一般財源のため、コストに対する収益は 3 億 3,080 万円とわずか 4.0%にすぎませんでしたが、連結すると収益が 50 億 3,856 万円と対コスト比 32.3%を占めます。理由は、企業会計は独立採算制に基づいた運営のもとで、収入の多くが行政サービスに対する直接の対価として計上されるためです。

これにより、支出のみに着目した経常行政コストは普通会計の 1.9 倍の規模となっていますが、収益を差し引いた純経常行政コストは 1.3 倍の規模となっています。

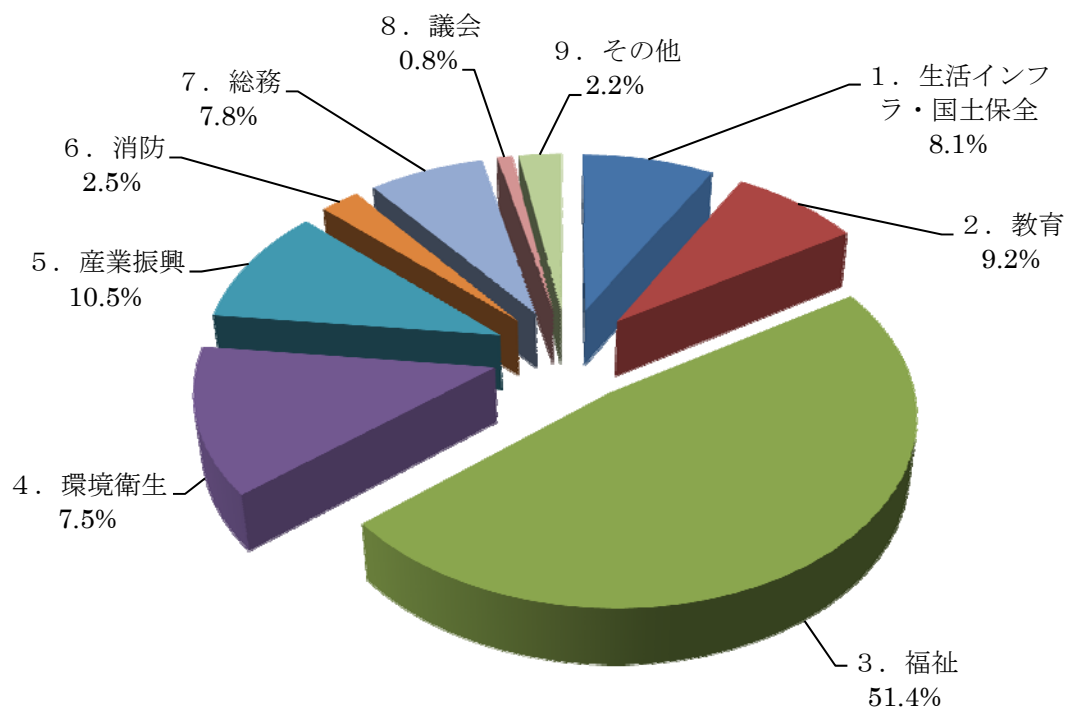
⑥ 行政コストの行政目的別割合

行政コスト計算書における経常行政コストを目的別に分類すると、以下の通りとなります。

もっとも大きな割合を占めるのが福祉で51.3%、次いで産業振興が10.4%となっています。

目的	金額(千円)	割合
1. 生活インフラ・国土保全	1,269,048	8.1%
2. 教育	1,442,678	9.2%
3. 福祉	8,033,506	51.4%
4. 環境衛生	1,172,533	7.5%
5. 産業振興	1,632,384	10.5%
6. 消防	390,708	2.5%
7. 総務	1,222,834	7.8%
8. 議会	116,069	0.8%
9. その他	335,948	2.2%

行政コストの目的別割合



4. 純資産変動計算書

【連結純資産変動計算書】	(単位：千円)
期首純資産残高	61,812,667
純経常行政コスト	△10,577,152
一般財源	
・ 地方税	2,221,841
・ 地方交付税	3,994,718
・ その他行政コスト充当財源	790,273
補助金等受入	3,612,180
臨時損益	
・ 災害復旧事業	△1,702
・ 公共資産除売却損益	688
・ 投資損失	
資産評価替えによる変動額	115,333
無償受贈資産受入	106,882
その他	△29,303
期末純資産残高	62,046,425

平成25年度の期末純資産残高を見ると、期首と比べて2億3,376万円増加し、620億4,643万円となっています。

普通会計との比較で見ると、一般財源、臨時損益の二項目については大きな変化はなく、その大半が普通会計のものであることが分かります。

連結して大きく増加したのが補助金等受入で、普通会計で12億1,887万円だったものが、連結では36億1,218万円となっています。そのうち、国民健康保険が6億6,412万円、介護保険が5億9,637万円、後期高齢者医療広域連合が10億6,326万円と、医療・介護給付に対する国・県支出金が大半を占めています。

5. 資金収支計算書

【連結資金収支計算書】

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
〈支出合計〉	<u>12,890,099</u>
・人件費	2,390,217
・物件費	2,442,419
・社会保障給付	6,070,672
・補助金等	1,267,710
・その他	719,081
〈収入合計〉	<u>15,696,720</u>
・地方税・地方交付税	6,222,734
・国県補助金等	3,115,430
・使用料・手数料	214,140
・分担金・負担金・寄附金	2,592,342
・保険料	842,466
・事業収入	1,305,984
・地方債発行額	507,680
・基金取崩額	139,647
・その他	756,297
《経常的収支額》	<u>2,806,621</u>
2 公共資産整備収支の部	
〈支出合計〉	<u>1,810,603</u>
・公共資産整備支出	1,686,955
・公共資産整備補助金及び繰出	123,648
〈収入合計〉	<u>920,687</u>
・国県補助金等	481,223
・地方債発行額	429,934
・その他	9,530
《公共資産整備収支額》	<u>△889,916</u>
3 投資・財務的収支の部	
〈支出合計〉	<u>1,691,704</u>
・貸付金	4,320
・基金積立額・基金繰出支出	136,930
・地方債償還額	1,518,155
・長期未払金支払支出	32,299
〈収入合計〉	<u>233,108</u>
・国県補助金	0
・貸付金回収額	50,000
・地方債発行額	90,000
・公共資産売却収入	4,253
・その他	88,855
《投資・財務的収支額》	<u>△1,458,596</u>
当年度歳計現金増減額	458,109
期首歳計現金残高	9,079,276
経費負担割合変更に伴う差額	△102
期末歳計現金残高	9,537,283

① 経常的収支の部

経常的支出は、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費が計上されており、支出全体の78.6%ときわめて高い割合を示しています。その中でも最も多いのが社会保障給付費で、これだけで全体の37.0%を占めています。そのうち国民健康保険、後期高齢者医療といった医療給付及び介護保険にかかる給付で53億8,184万円が計上されています。

収入では、地方税・地方交付税が最も多く、次に国県補助金等が多いのは普通会計と同じです。違うのは分担金・負担金・寄附金で25億9,234万円、事業収入で13億598万円が計上されている点です。特別会計等の連結団体では、提供したサービスの対価として直接的に事業収益を計上していることが分かります。

差引額は、28億662万円のプラスで、経常的な支出は経常的な収入で賄えているといえます。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出は、18億1,060万円と、支出全体の11.0%にすぎません。

収入では、国県補助金等と地方債が中心になります。

収支は8億8,992万円のマイナスですが、この分は経常的収入で賄われたと考えます。

③ 投資・財務的収支の部

支出では、地方債償還額が15億1,816万円で、投資・財務的支出の大部分を占めています。

収入では、この部における収入は微少であり、その多くが経常的収入で賄われていることが分かります。

最終的な収支は4億5,811万円のプラスで、期首と期末の残高を比べると増加率約5.0%です。

なお、期末資金残高は95億3,728万円あり、普通会計では74億8,246万円（連結における普通会計の資金は、歳計現金+財政調整基金+減債基金をいう）なので、その他の会計等で20億5,482万円の資金を保有していることとなります。

6. 主な分析指標

財務諸表を分析するための比率が、平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」で示されています。連結財務諸表についても分析指標を用いて、以下の通り比率を算定しました。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本＝公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、過去及び現在の世代によって既に負担された割合が分かります。

また、公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることで、将来の世代によって負担される割合が分かります。

【算出方法】

- | | |
|------------------------|-------------------|
| ・社会資本形成の過去及び現代世代負担率（％） | ＝純資産合計÷公共資産合計×100 |
| ・社会資本形成の将来世代負担比率（％） | ＝地方債残高÷公共資産合計×100 |

【算出】

- | | |
|------------------------|----------------------------|
| ・社会資本形成の過去及び現代世代負担率（％） | ＝62,046,425÷71,048,251×100 |
| | ＝ <u>87.33%</u> |
| ・社会資本形成の将来世代負担比率（％） | ＝17,524,427÷71,048,251×100 |
| | ＝ <u>24.67%</u> |

平均的な値は、過去及び現代世代負担率は50%～90%、将来世代負担率は15%～40%とされています。

過去及び現代世代負担率及び将来世代負担比率ともに平均値にあります。しかし、将来世代負担率は普通会計より高い比率となっています。これは公共下水道及び農業集落排水整備の財源を地方債に依存していることが影響しています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入で充当されたかを見ることができます。

【算出方法】

- | | |
|-----------|------------|
| ・歳入額対資産比率 | ＝資産合計÷歳入総額 |
|-----------|------------|

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入の合計に期首歳計現金残高を加算して算出します。

【算出】

- | | |
|-----------|------------------------|
| ・歳入額対資産比率 | ＝83,202,383÷25,929,791 |
| | ＝ <u>3.21</u> |

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0 とされています。
連結会計でもおおむね平均的であるといえます。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して現在資産がどの程度経過しているのかが分かります。

【算出方法】

・資産老朽化比率 (%)	= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
--------------	---

連結団体全ての減価償却累計額の把握が困難なため、算定しません。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】

・受益者負担比率 (%)	= 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
--------------	------------------------

【算出】

・受益者負担比率 (%)	= 5,038,556 ÷ 15,615,708 × 100
	= <u>32.37%</u>

受益者負担比率の平均的な値は、普通会計の場合 2%～8% とされています。

普通会計は 3.98% でしたが、連結会計では 32.37% と極めて高い比率になります。理由は、公営企業会計などは独立採算を原則とした運営のもと、サービスの対価として直接的な事業収益を計上しているためです。この数値の大きな相違は、普通会計と企業会計の性質や目的の相違といえます。

(5) 行政コスト対公共資産比率

公共資産に対する行政コストの比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

【算出方法】

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【算出】

$$\begin{aligned} \cdot \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} &= 15,615,708 \div 71,048,251 \times 100 \\ &= \underline{21.98\%} \end{aligned}$$

全体で 10%～30%が平均的な比率といわれています。

連結会計においても、普通会計とほぼ同じ比率となっています。全体としてハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分がなされているといえます。

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度のコストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

【算出方法】

$$\cdot \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}) \times 100$$

【算出】

$$\begin{aligned} \cdot \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} &= 10,577,152 \div (7,006,832 + 3,094,504) \times 100 \\ &= \underline{104.71\%} \end{aligned}$$

平均的な値は、90%～110%といわれています。

普通会計同様に、平均的な比率のうちでも中間の数値となっています。

比率がほぼ 100%となっています。これは、通常の行政運営にかかった費用は、一般的な財源で賄えたことを意味しています。

最後に、総合的に見て連結会計の比率は、普通会計同様におおむね平均値の範囲内であり大きな問題は見られません。連結団体をトータルで見た場合でも、普通会計同様堅実な財政運営が行われてきたといえます。

7. 経年比較による推移

ここでは連結財務諸表を元に、主な数値について推移を見ることで、財政状況にどのような変化が現れているか分析します。

表中及び説明のなかの増減率は、平成22年度に対する平成25年度の増減を表しています。

(1) 貸借対照表における推移

	〈 資 産 の 部 〉				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減率
1. 公共資産	73,265,796	73,045,671	71,759,188	71,048,251	△3.0%
2. 投資等	2,843,239	2,789,824	2,615,139	2,375,328	△16.5%
3. 流動資産	7,701,469	8,824,825	9,188,449	9,770,751	26.9%
4. 繰延勘定	11,075	10,068	9,061	8,054	△27.3%
資産合計	83,821,629	84,670,388	83,571,837	83,202,383	△0.7%

「1. 公共資産」については、3.0%の減となっておりますが、土地の評価額の減や減価償却によるものです。

「2. 投資等」については、内訳は他団体等への投資及び出資金、他団体等への貸付金、基金残高が計上されており、いずれも減少しています。

「3. 流動資産」については、26.9%の増となっております。これは資金（現金）が73億9,645万円から95億3,854万円と29.0%増加しているためです。

総じて資産については、0.7%の減となりますが、「投資等」という将来収入される見込みの資産が減少した一方で、「流動資産」というすぐに使える現金としての資産が増加したということになります。財政的な問題は特に見られません。

	〈 負 債 の 部 〉				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減率
1. 固定負債	21,333,946	20,668,545	19,942,464	19,301,133	△9.5%
2. 流動負債	1,824,640	1,803,049	1,766,340	1,854,825	1.7%
負債合計	23,158,586	22,471,594	21,708,804	21,155,958	△8.6%

「1. 固定負債」という将来にわたる負債については、9.5%の減となっております。内訳は、地方債が169億2,471万円から155億1,361万円と8.3%の減、長期未払金が2億5,838万円から1億6,149万円と37.5%の減、退職手当引当金が大部分を占める引当金が34億5,535万円から31億7,265万円と8.2%の減となっております。町が積極的に

取り組んでいる地方債残高の縮減の効果が出ているといえます。また、人員管理に基づく職員数の削減に伴い、退職手当にかかる将来負担も減少していることが分かります。

「2. 流動負債」については、翌年度に支払うべき負債を計上する欄ですが、その中で計上される未払金、賞与引当金はそれぞれ減となっていますが、翌年度償還予定地方債が増額となり、1.7%の増となっています。

総じて負債については8.6%の減ということで、負債を減らすよう取り組んでいる財政運営上の効果が現れているといえます。

	〈 純 資 産 の 部 〉				
	22年度	23年度	24年度	25年度	増減率
1. 公共資産等整備国県補助金等	15,233,675	14,838,358	14,272,481	14,006,388	△8.1%
2. 公共資産等整備一般財源等	45,493,009	45,263,622	46,468,792	45,771,834	0.6%
3. その他一般財源等	70,906	937,286	1,189,339	1,540,753	2,073.0%
4. 資産評価差額	△134,547	1,159,528	△67,578	727,451	640.7%
純資産合計	60,663,043	62,198,794	61,863,033	62,046,425	2.3%

純資産については、資産を形成するにあたり今までの世代で負担してきた財源の内訳を表現する項目ですが、2.3%の増となっています。

特徴的なのは、その他一般財源等がプラスに転換していることです。この項目がマイナスの場合は、現在の資産を形成するための財源が不足していることを表しており、そのマイナス分だけ将来世代へ負担を先送りしていることを意味しています。この項目は、資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債など）や退職手当引当金があることにより、一般的にはマイナスになることが多い項目です。プラスの要因として、普通会計及び特別会計等で流動資産となる資金（現金）が増加したためだと考えられます。

理論上は、将来にわたる退職手当を現段階で支払う能力があるということになり、財政状況は安定的な方向へ推移しているといえます。

（2） 地方債の償還可能年数

地方債を経常的な資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。この指標を用いて、4年間の推移を分析します。

【算出方法】

$$\cdot \text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）}$$

※経常的収支額は、資金収支計算書の経常的収支額から、地方債発行額及び基金取崩額を控除したものです。

【算出】

・地方債の償還可能年数（年）

$$\text{平成22年度} = 19,089,160 \div 2,716,697 = 7.03 \text{ 年}$$

$$\text{平成23年度} = 18,522,269 \div 2,406,956 = 7.70 \text{ 年}$$

$$\text{平成24年度} = 18,017,858 \div 2,532,320 = 7.12 \text{ 年}$$

$$\text{平成25年度} = 17,524,427 \div 2,159,294 = 8.12 \text{ 年}$$

平均的な値は、3年～9年の間の年数になると言われており、平均的な範囲内にありますが、若干高いと言えます。

4年間の推移をみると、地方債残高は減少していますが、経常的収支額も減少しているため、1.00年分の数値の増加が見られます。

この指標が小さいほど経常的収支に対する借金の負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。今後も継続して推移を見守っていく必要があります。

IV 資料

A 普通会計財務諸表

- 1-1 普通会計貸借対照表
- 1-2 普通会計行政コスト計算書
- 1-3 普通会計純資産変動計算書
- 1-4 普通会計資金収支計算書
- 1-5 有形固定資産明細表

B 地方公共団体全体の財務諸表（普通会計+特別会計+企業会計）

- 2-1 地方公共団体全体の貸借対照表
- 2-2 地方公共団体全体の行政コスト計算書
- 2-3 地方公共団体全体の純資産変動計算書
- 2-4 地方公共団体全体の資金収支計算書

C 連結会計財務諸表（普通会計+特別会計+企業会計+一部事務組合・広域連合・地方三公社等）

- 3-1 連結貸借対照表
- 3-2 連結行政コスト計算書
- 3-3 連結純資産変動計算書
- 3-4 連結資金収支計算書

D 連結対象団体財務諸表内訳表

- 4-1 連結貸借対照表内訳表
- 4-2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）
- 4-3 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）
- 4-4 連結純資産変動計算書内訳表
- 4-5 連結資金収支計算書内訳表

1 - 1 普通会計貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	18,122,040			5,777,041	
②教育	16,455,760				
③福祉	1,094,407				
④環境衛生	977,836				
⑤産業振興	7,280,514				
⑥消防	211,878				
⑦総務	2,257,231				
有形固定資産計		46,399,666			
(2) 売却可能資産		668,150			
公共資産合計		<u>47,067,816</u>			
2 投資等			(2) 長期未払金		
(1) 投資及び出資金			①物件の購入等		
①投資及び出資金	907,271		0		
②投資損失引当金	0		0		
投資及び出資金計		907,271			
(2) 貸付金		163,427			
(3) 基金等			③その他		
①退職手当目的基金	0		161,487		
②その他特定目的基金	1,152,311				
③土地開発基金	0				
④その他定額運用基金	70,000				
⑤退職手当組合積立金 基金等計		1,222,311			
(4) 長期延滞債権		97,955			
(5) 回収不能見込額		△ 15,244			
投資等合計		<u>2,375,720</u>			
3 流動資産			(3) 退職手当引当金		
(1) 現金預金			④損失補償等引当金		
①財政調整基金	6,014,927		0		
②減債基金	845,554				
③歳計現金	621,977				
現金預金計		7,482,458			
(2) 未収金					
①地方税	21,440				
②その他	4,800				
③回収不能見込額	0				
未収金計		26,240			
流動資産合計		<u>7,508,698</u>			
資 産 合 計		<u>56,952,234</u>			
			2 流動負債		
			(1) 翌年度償還予定地方債		
			922,605		
			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		
			0		
			(3) 未払金		
			32,297		
			(4) 翌年度支払予定退職手当		
			0		
			(5) 賞与引当金		
			92,502		
			流動負債合計		<u>1,047,404</u>
			負債 合 計		
					<u>9,747,861</u>
			[純資産の部]		
			1 公共資産等整備国県補助金等		
					7,000,503
			2 公共資産等整備一般財源等		
					37,230,602
			3 その他一般財源等		
					55,915
			4 資産評価差額		
					2,917,353
			純 資 産 合 計		<u>47,204,373</u>
			負債・純資産合計		
					<u>56,952,234</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	715,889	千円
	②教育	189,998	千円
	③福祉	146,033	千円
	④環境衛生	217,280	千円
	⑤産業振興	1,294,137	千円
	⑥消防	34,289	千円
	⑦総務	73,932	千円
	計	2,671,558	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	662,974	千円
	②地方債	80,309	千円
	③一般財源等	1,928,275	千円
	計	2,671,558	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	30,579	千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,378,330千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額		
普通会計の将来負担額	17,094,123	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	6,699,646	千円	6,699,646
債務負担行為支出予定額	205,324	千円	205,324
公営事業地方債負担見込額	6,564,205	千円	6,564,205
一部事務組合等地方債負担見込額	858,753	千円	858,753
退職手当負担見込額	2,761,929	千円	2,761,929
第三セクター等債務負担見込額	4,266	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	19,600,271	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,265,970	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	621,628	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	10,712,673	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,506,148	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は11,400,757千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,510,563千円です。

1-2 普通会計行政コスト計算書

25 4 1

26 3 31

(単位：千円)

	1,460,837	17.6%	62,215	347,529	183,870	88,519	119,480	22,257	534,697	102,269			0
	153,034	1.8%	7,568	38,746	25,978	12,067	14,612	1,080	51,185	1,798			0
	92,502	1.1%	3,550	21,732	11,860	5,751	7,142	1,441	34,381	6,644			0
	1,706,373	20.5%	73,334	408,008	221,708	106,337	141,234	24,778	620,263	110,711			0
	1,562,903	18.8%	47,603	519,010	148,607	148,111	301,395	33,624	361,170	3,383			0
	160,224	1.9%	99,283	15,490	2,917	8,652	19,939	1,675	12,268	0			0
	1,721,123	20.7%	562,302	396,262	40,261	105,206	514,212	20,542	82,338				0
	3,444,250	41.4%	709,188	930,762	191,785	261,969	835,546	55,841	455,776	3,383			0
	696,092	8.4%		6,195	689,453	444							0
	1,128,560	13.6%	17,411	63,241	89,618	418,356	159,423	289,913	88,728	1,870			0
	1,120,467	13.5%	200,000	0	696,766	38,276	177,925	0	7,500				0
	123,648	1.5%	4,306	46,699	0	11,702	39,770	12,000	9,171				0
	3,068,767	36.9%	221,717	116,135	1,475,837	468,778	377,118	301,913	105,399	1,870			0
	91,911	1.1%								91,911			0
	785	0.0%									785		0
	2	0.0%					0						2
	92,698	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	91,911	785	2
	8,312,088		1,004,239	1,454,905	1,889,330	837,084	1,353,898	382,532	1,181,438	115,964	91,911	785	2
			12.1%	17.5%	22.7%	10.1%	16.3%	4.6%	14.2%	1.4%	1.1%	0.0%	0.0%

	221,315		10,585	8,250	40,806	36,707	52,797	0	32,047	0	2,890		0	37,233
	109,488		0	0	8,448	0	16,085	0	189	0	0		0	84,766
	330,803		10,585	8,250	49,254	36,707	68,882	0	32,236	0	2,890		0	121,999
	3,987		1.1%	0.6%	2.6%	4.4%	5.1%	0.0%	2.7%	0.0%	3.1%		0.0%	
	7,981,285		993,654	1,446,655	1,840,076	800,377	1,285,016	382,532	1,149,202	115,964	89,021	785	2	121,999

25 4 1
 26 3 31

46,754,303	<u>6,974,486</u>	<u>37,504,331</u>	<u>389,804</u>	<u>2,665,290</u>
7,981,285			<u>7,981,285</u>	
2,221,841			<u>2,221,841</u>	
3,994,718			<u>3,994,718</u>	
740,990			<u>740,990</u>	
1,218,867	<u>423,027</u>		<u>795,840</u>	
1,702			<u>1,702</u>	
1,877			<u>1,877</u>	
0			<u>0</u>	
0			<u>0</u>	
		<u>620,834</u>	620,834	
	<u>0</u>	<u>325</u>	2,376	<u>2,701</u>
		<u>121,255</u>	121,255	
	<u>0</u>	<u>221,351</u>	221,351	
	<u>397,010</u>	<u>1,324,113</u>	1,721,123	
		<u>529,321</u>	529,321	
147,882				<u>147,882</u>
106,882				<u>106,882</u>
0			0	
<u>47,204,373</u>	<u>7,000,503</u>	<u>37,230,602</u>	<u>55,915</u>	<u>2,917,353</u>

25 4 1
 26 3 31

	1,743,483
	1,562,903
	696,092
	1,081,529
	91,911
	775,382
	161,926
	6,113,226
	2,228,016
	3,994,718
	787,294
	203,479
	100,162
	304,353
	481,600
	114,843
	403,252
	8,617,717
	2,504,491

	1,305,599
	123,648
	18,088
	1,447,335
	431,573
	300,586
	0
	11,226
	743,385
	703,950

	1,800
	4,320
	726,299
	7,000
	391,167
	877,423
	32,299
	2,040,308
	0
	50,000
	0
	0
	4,253
	47,336
	101,589
	1,938,719

	0
	138,178
	760,155
	621,977

1

25

0

300,000

2

9,462,691
782,186
0
9,600,869
964,153
640,279
684,068

B

[]		[]	
(1)	28,022,402	5,777,041	
	16,455,760	9,514,578	
	1,611,052		15,291,619
	5,921,253		161,487
	12,896,133		2,870,698
	211,878		2,857,198
	2,257,231		13,500
	146,103		0
	0		18,323,804
	67,521,812		
(2)	515,826		
(3)	668,150		
	68,705,788		
(1)	354,050		1,493,918
(2)	53,427		0
(3)	1,450,058		106,478
(4)	170,622		0
(5)	0		107,230
(6)	23,633		105
	2,004,524		1,707,731
			20,031,535
(1)	8,984,457		13,565,840
(2)	157,388		42,290,344
(3)	0		1,052,481
(4)	8,219		2,917,353
(5)	2,823		59,826,017
	9,147,241		
	0		
	79,857,552		79,857,552

	1,731,483	13.2%	97,309	347,529	272,234	136,137	219,050	22,257	534,697	102,269							0
	189,125	1.4%	13,558	38,746	36,390	19,348	27,020	1,080	51,185	1,798							0
	107,533	0.8%	6,083	21,732	17,440	8,347	11,464	1,441	34,381	6,644							0
	2,028,141	15.4%	116,951	408,008	326,064	163,832	257,534	24,778	620,263	110,711							0
	2,281,304	17.3%	133,614	506,704	666,600	214,307	364,320	33,181	359,195	3,383							0
	202,483	1.5%	111,229	15,490	2,917	25,526	33,378	1,675	12,268	0							0
	2,397,461	18.2%	875,234	396,262	104,256	217,921	700,908	20,542	82,338	0							0
	4,881,248	37.1%	1,120,077	918,456	773,773	457,754	1,098,606	55,398	453,801	3,383	0						0
	3,644,601	27.7%		6,195	3,637,962	444											0
	2,017,176	15.3%	18,156	63,241	967,213	428,632	159,423	289,913	88,728	1,870							0
	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0							0
	124,998	1.0%	4,306	46,699	0	11,702	41,120	12,000	9,171	0							0
	5,786,775	44.0%	22,462	116,135	4,605,175	440,778	200,543	301,913	97,899	1,870							0
	316,384	2.4%									316,384						0
	6,408	0.0%										6,408					0
	130,420	1.0%	9,561	0	39,873	5,484	75,500	0	0	0							2
	453,212	3.4%	9,561	0	39,873	5,484	75,500	0	0	0	316,384	6,408					2
	13,149,376		1,269,051	1,442,599	5,744,885	1,067,848	1,632,183	382,089	1,171,963	115,964	316,384	6,408					2
			9.7%	11.0%	43.7%	8.1%	12.4%	2.9%	8.9%	0.9%	2.4%	0.0%					0.0%

	199,664		10,585	8,250	40,861	15,001	52,797	0	32,047	0	2,890						0	37,233
	1,598,848		26,337	0	1,470,085	0	17,471	0	189	0	0						0	84,766
	843,348				843,348													0
	1,286,407		180,942	0	475,148	353,887	276,430	0	0	0	0						0	0
5	7,864		369	0	7,091	230	174	0	0	0	0						0	0
6	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0						0	0
b	3,936,131		218,233	8,250	2,836,533	369,118	346,872	0	32,236	0	2,890						0	121,999
	29.9%		17.2%	0.6%	49.4%	34.6%	21.3%	0.0%	2.8%	0.0%	0.9%						0.0%	
	9,213,245		1,050,818	1,434,349	2,908,352	698,730	1,285,311	382,089	1,139,727	115,964	313,494	6,408					2	121,999

59,500,986	13,635,786	42,444,137	0	755,773	2,665,290
9,431,256				9,431,256	
2,221,841				2,221,841	
3,994,718				3,994,718	
740,990				740,990	
2,544,988	517,676			2,027,312	
1,702				1,702	
688				688	
0				0	
0				0	
0				0	
		762,866		762,866	
	0	864		3,565	2,701
	0	86,983		86,983	
	0	251,419		251,419	0
	587,622	1,803,176		2,390,798	0
		1,051,816		1,051,816	
0			0	0	
147,882		0			147,882
106,882		0			106,882
0	0	0	0	0	0
59,826,017	13,565,840	42,290,343	0	1,052,481	2,917,353

	2,052,694
	2,259,273
	3,648,739
	1,962,645
	316,384
	581,598
	10,821,333
	2,228,016
	3,994,718
	2,048,145
	203,534
	1,563,185
	841,917
	1,260,793
	310,496
	481,600
	0
	0
	114,843
	403,570
	13,450,817
	2,629,484

	1,618,357
	123,648
	0
	1,742,005
	481,223
	405,786
	0
	0
	18,626
	905,635
	836,370

	1,800
	4,320
	108,225
	7,000
	1,446,184
	0
	0
	32,299
	0
	12,808
	1,612,636
	0
	50,000
	0
	90,000
	0
	4,253
	0
	81,350
	225,603
	1,387,033

	0
	406,081
	8,579,917
	0
	8,985,998

[]		[]	
(1)	28,022,402	(1)	5,777,041
	16,497,771		9,736,568
	1,772,132		15,513,609
	7,810,361	(2)	439,687
	12,910,866		0
	296,980		0
	2,407,660		439,687
	146,103	(3)	161,487
	0	(4)	3,186,200
	69,864,275		3,172,648
(2)	515,826		13,552
(3)	668,150	(5)	150
	71,048,251		19,301,133
(1)	89,883	(1)	1,505,710
(2)	53,427		65,421
(3)	2,085,029		1,571,131
(4)	170,631	(2)	0
(5)	0	(3)	158,241
(6)	23,642	(4)	0
	2,375,328	(5)	125,323
		(6)	130
			1,854,825
(1)	9,538,544		21,155,958
(2)	158,377		
(3)	17,249		
(4)	60,385	[]	14,006,388
(5)	3,804		45,771,834
	9,770,751		117
			1,540,636
			727,451
			62,046,425
	8,054		83,202,383
	83,202,383		

	2,014,991	12.9%	97,309	347,529	296,080	174,283	219,177	186,396	591,901	102,315				0
	212,448	1.4%	13,558	38,746	40,814	4,746	27,020	37,805	47,961	1,798				0
	125,626	0.8%	6,083	21,732	19,160	11,058	11,464	12,834	36,647	6,647				0
	2,353,065	15.1%	116,951	408,008	356,054	190,087	257,661	237,035	676,509	110,760				0
	2,459,203	15.7%	133,611	505,026	708,807	328,848	365,235	49,562	364,680	3,434				0
	287,753	1.8%	111,229	15,490	3,313	109,527	33,378	2,351	12,465	0				
	2,605,894	16.7%	875,234	397,708	113,930	399,395	700,946	32,392	86,289	0				
	5,352,850	34.3%	1,120,074	918,224	826,050	837,770	1,099,559	84,305	463,434	3,434	0			0
	6,066,534	38.8%		6,195	6,059,895	444								
	1,212,307	7.8%	18,156	63,552	715,377	123,715	158,544	57,368	73,720	1,875				0
	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0				0
	124,998	0.8%	4,306	46,699	0	11,702	41,120	12,000	9,171	0				0
	7,403,839	47.4%	22,462	116,446	6,775,272	135,861	199,664	69,368	82,891	1,875				0
	328,548	2.1%									328,548			
	7,398	0.0%										7,398		
	170,008	1.1%	9,561	0	76,130	8,815	75,500	0	0	0				2
	505,954	3.2%	9,561	0	76,130	8,815	75,500	0	0	0	328,548	7,398		2
	15,615,708		1,269,048	1,442,678	8,033,506	1,172,533	1,632,384	390,708	1,222,834	116,069	328,548	7,398		2
			8.1%	9.2%	51.4%	7.5%	10.5%	2.5%	7.8%	0.7%	2.1%	0.0%		0.0%

	208,283		10,585	6,450	40,873	22,618	52,797	586	33,437	5	2,890		0	38,042
	2,615,613		26,337	0	2,494,178	2,802	17,197	1,940	215	0	0		0	73,374
	843,348				843,348									
	1,342,175		180,942	0	475,148	409,655	276,430	0	0	0	0		0	
5	29,137		373	0	8,010	20,580	174	0	0	0	0		0	0
6	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
b	5,038,556		218,237	6,450	3,861,557	455,655	346,598	2,526	33,222	5	2,890		0	111,416
	32.3%		17.2%	0.4%	48.1%	38.9%	21.2%	0.6%	2.7%	0.0%	0.9%		0.0%	
	10,577,152		1,050,811	1,436,228	4,171,949	716,878	1,285,786	388,182	1,189,612	116,064	325,658	7,398	2	111,416

61,812,667	14,130,453	43,910,026	528	1,145,326	2,626,334
10,577,152				10,577,152	
2,221,841				2,221,841	
3,994,718				3,994,718	
790,273				790,273	
3,612,180	517,676			3,094,504	
1,702				1,702	
688				688	
0				0	
0				0	
0				0	
		785,020		785,020	
	0	1,783		4,484	2,701
	0	58,589		58,589	
	0	273,612		273,612	0
	618,945	1,980,286		2,599,231	0
		1,123,391		1,123,391	
0			0	0	
115,333		0			115,333
106,882		0			106,882
29,303	22,796	32,091	117	38,715	0
62,046,425	14,006,388	43,653,436	645	1,540,108	2,845,848

	2,390,217
	2,442,419
	6,070,672
	1,267,710
	328,548
	390,533
	12,890,099
	2,228,016
	3,994,718
	3,115,430
	214,140
	2,592,342
	842,466
	1,305,984
	355,948
	507,680
	0
	0
	139,647
	400,349
	15,696,720
	2,806,621

	1,686,955
	123,648
	0
	0
	0
	0
	0
	1,810,603
	481,223
	429,934
	0
	26,296
	35,826
	920,687
	889,916

	0
	4,320
	129,930
	7,000
	1,518,155
	0
	0
	32,299
	0
	0
	1,691,704
	0
	50,000
	0
	90,000
	0
	4,253
	0
	88,855
	233,108
	1,458,596

	0
	458,109
	9,079,276
	102
	9,537,283

4-1 連結貸借対照表内訳

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合								(合計)	地方三公社			(合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	吾妻広域町村 圏振興整備組 合	吾妻広域中 之 条病院	東部衛生施設 組合	西吾妻福祉病 院	烏帽子山植林 組合	市町村総合事 務組合	市町村会館管 理組合	後期高齢者広 域連合		土地開発公社	中之条電力	(単純合計) E+F+G+H+I			
【資産の部】															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,022,402	0	28,022,402	
②教育	42,011	0	0	0	0	0	0	42,011	0	0	16,497,771	0	16,497,771		
③福祉	161,038	0	0	0	0	0	42	161,080	0	0	1,772,132	0	1,772,132		
④環境衛生	130,165	148,295	1,407,034	203,614	0	0	0	1,889,108	0	0	7,810,361	0	7,810,361		
⑤産業振興	14,733	0	0	0	0	0	0	14,733	0	0	12,910,866	0	12,910,866		
⑥消防	85,102	0	0	0	0	0	0	85,102	0	0	296,980	0	296,980		
⑦総務	4,094	0	271	0	0	2	145,986	76	150,429	0	0	2,407,660	0	2,407,660	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	146,103	0	146,103		
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	437,143	148,295	1,407,305	203,614	0	2	145,986	118	2,342,463	0	0	69,864,275	0	69,864,275	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	515,826	0	515,826	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	668,150	0	668,150	
公共資産合計	437,143	148,295	1,407,305	203,614	0	2	145,986	118	2,342,463	0	0	71,048,251	0	71,048,251	
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354,050	(264,167)	89,883	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,427	0	53,427	
(3) 基金等	489,888	0	21,605	23,239	645	32,992	21,678	44,924	634,971	0	0	2,085,029	0	2,085,029	
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	9	9	0	0	170,631	0	170,631	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	(9)	(9)	0	0	(23,642)	0	(23,642)	
投資等合計	489,888	0	21,605	23,239	645	32,992	21,678	44,924	634,971	0	0	2,639,495	(264,167)	2,375,328	
3. 流動資産															
(1) 資金	29,428	252,063	100,575	61,015	33	1,116	858	86,193	531,281	13,524	9,282	22,806	9,538,544	0	9,538,544
(2) 未収金	0	0	0	2	0	0	0	980	982	0	7	7	158,377	0	158,377
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,249	0	17,249	17,249	0	17,249
(4) その他	1,119	0	0	3	0	0	12,555	0	13,677	0	38,489	38,489	60,385	0	60,385
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	(981)	(981)	0	0	0	(3,804)	0	(3,804)
流動資産合計	30,547	252,063	100,575	61,020	33	1,116	13,413	86,192	544,959	30,773	47,778	78,551	9,770,751	0	9,770,751
4. 繰延勘定	0	0	0	8,054	0	0	0	0	8,054	0	0	0	8,054	0	8,054
資産合計	957,578	400,358	1,529,485	295,927	678	34,110	181,077	131,234	3,530,447	30,773	47,778	78,551	83,466,550	(264,167)	83,202,383
【負債の部】															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,777,041	0	5,777,041
②公営事業地方債	0	0	0	221,990	0	0	0	0	221,990	0	0	0	9,736,568	0	9,736,568
地方公共団体計	0	0	0	221,990	0	0	0	0	221,990	0	0	0	15,513,609	0	15,513,609
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	148,395	0	291,292	0	0	0	0	0	439,687	0	0	0	439,687	0	439,687
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	148,395	0	291,292	0	0	0	0	0	439,687	0	0	0	439,687	0	439,687
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161,487	0	161,487
(4) 引当金	255,359	0	56,932	2,093	0	156	962	0	315,502	0	0	0	3,186,200	0	3,186,200
(うち 退職手当等引当金)	255,359	0	56,932	2,041	0	156	962	0	315,450	0	0	0	3,172,648	0	3,172,648
(うち その他引当金)	0	0	0	52	0	0	0	0	52	0	0	0	13,552	0	13,552
(5) その他	0	150	0	0	0	0	0	0	150	0	0	0	150	0	150
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
固定負債合計	403,754	150	348,224	224,083	0	156	962	0	977,329	0	0	0	19,301,133	0	19,301,133
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体	0	0	0	11,792	0	0	0	0	11,792	0	0	0	1,505,710	0	1,505,710
②関係団体	17,080	0	48,341	0	0	0	0	0	65,421	0	0	0	65,421	0	65,421
翌年度償還予定額計	17,080	0	48,341	11,792	0	0	0	0	77,213	0	0	0	1,571,131	0	1,571,131
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	181	0	0	0	0	181	5,398	46,184	51,582	158,241	0	158,241
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	13,902	0	3,945	52	0	32	67	95	18,093	0	0	0	125,323	0	125,323
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	25	130	0	130
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	30,982	0	52,286	12,025	0	32	67	95	95,487	5,398	46,209	51,607	1,854,825	0	1,854,825
負債合計	434,736	150	400,510	236,108	0	188	1,029	95	1,072,816	5,398	46,209	51,607	21,155,958	0	21,155,958
【純資産の部】															
1. 公共資産等整備国	51,966	69,915	267,461	45,727	0	0	0	5,479	440,548	0	0	0	14,006,388	0	14,006,388
2. 公共資産等整備一般財源等	564,027	78,379	853,499	(52,656)	0	2	183,839	170	1,627,260	0	0	0	43,917,604	1,854,230	45,771,834
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	645	0	0	0	645	0	0	0	645	(528)	117
4. その他一般財源等	(93,151)	251,914	61,303	66,748	33	33,920	14,426	125,490	460,683	25,375	1,569	26,944	1,540,108	528	1,540,636
5. 資産評価差額	0	0	(53,288)	0	0	0	(18,217)	0	(71,505)	0	0	0	2,845,848	(2,118,397)	727,451
純資産合計	522,842	400,208	1,128,975	59,819	678	33,922	180,048	131,139	2,457,631	25,375	1,569	26,944	62,310,592	(264,167)	62,046,425
負債及び純資産合計	957,578	400,358	1,529,485	295,927	678	34,110	181,077	131,234	3,530,447	30,773	47,778	78,551	83,466,550	(264,167)	83,202,383

4-2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E				
	普通会計 A	公営企業会計					その他					(小計) C										
		上水道	簡易水道	国民宿舎	自動車教習所	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	老人保健施設		六合簡易水道	公共下水道	農業集落排水				太陽光			
経常行政コスト																						
生活インフラ・国土保全	1,004,239	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,083	404,327	0	0	465,410	1,469,649	△ 200,598	1,269,051
教育	1,454,905	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,454,905	△ 12,306	1,442,599
福祉	1,889,330	0	0	0	0	0	2,298,133	1,497,014	10,929	239,605	512,749	0	0	0	0	0	0	0	4,558,430	6,447,760	△ 702,875	5,744,885
環境衛生	837,084	170,997	89,694	0	0	260,691	0	0	0	0	0	0	0	13,252	0	0	13,252	0	13,252	1,111,027	△ 43,179	1,067,848
産業振興	1,353,898	0	0	113,267	99,083	212,350	0	0	0	0	0	0	0	220,695	25,094	0	0	245,789	1,812,037	△ 179,854	1,632,183	
消防	382,532	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382,532	△ 443	382,089	
総務	1,181,438	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,181,438	△ 9,475	1,171,963	
議会	115,964	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,964	0	115,964	
支払利息	91,911	22,968	15,689	0	0	38,657	0	0	0	0	23,479	3,986	98,283	60,068	0	0	0	185,816	316,384	0	316,384	
回収不能見込計上額	785	△ 268	△ 40	0	0	△ 308	5,336	98	0	0	0	0	421	76	0	0	0	5,931	6,408	0	6,408	
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
経常行政コスト合計	8,312,088	193,697	105,343	113,267	99,083	511,390	2,303,469	1,497,112	10,929	239,605	536,228	65,069	503,031	294,091	25,094	5,474,628	14,298,106	△ 1,148,730	13,149,376			
経常収益																						
使用料・手数料	221,315	0	0	0	0	0	55	0	0	0	0	0	0	0	0	55	221,370	△ 21,706	199,664			
分担金・負担金・寄附金	109,488	0	0	0	0	0	1,049,496	412,141	0	0	0	0	26,337	1,386	0	1,489,360	1,598,848	0	1,598,848			
保険料	0	0	0	0	0	0	428,819	253,204	0	161,325	0	0	0	0	0	843,348	843,348	0	843,348			
事業収益	0	252,150	112,529	104,104	87,385	556,168	0	0	8,012	0	467,136	21,094	159,848	41,483	48,878	746,451	1,302,619	△ 16,212	1,286,407			
その他特定行政サービス収入	0	126	104	94	0	324	1,956	410	0	3,453	1,920	4	365	80	0	8,188	8,512	△ 648	7,864			
他会計補助金等	0	3,069	9,695	0	7,500	20,264	134,921	227,495	2,928	74,758	40,900	26,591	200,000	171,500	6,425	884,618	904,882	△ 943,448	3,936,131			
経常収益合計	330,803	255,345	122,328	104,198	94,885	576,756	1,615,247	893,250	10,940	239,536	509,056	47,689	386,550	214,449	55,303	3,972,020	4,879,579	△ 943,448	3,936,131			
(差引) 純経常行政コスト	7,981,285	△ 61,648	△ 16,985	9,069	4,198	△ 65,366	688,222	603,862	△ 11	69	27,172	17,380	116,481	79,642	△ 30,209	1,502,608	9,418,527	△ 205,282	9,213,245			

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K									
	吾妻広域町圏 振興整備組合	吾妻広域中之条 病院	東部衛生施設組 合	西吾妻福祉病院	烏帽子山植林組 合	市町村総合事務 組合	市町村会館管理 組合	後期高齢者医療 広域連合	(合計) F	土地開発公社				中之条電力	(合計) H							
経常行政コスト																						
生活インフラ・国土保全	0	0											1,269,051	△ 3	1,269,048							
教育	2,751	0	0						2,751	0	0	0	1,445,350	△ 2,672	1,442,678							
福祉	71,890	0	1,478	0	0	185	22	2,491,474	2,565,049	0	0	0	8,309,934	△ 276,428	8,033,506							
環境衛生	31,991	9,362	338,307	29,725	0	0	0	409,385	0	55,999	55,999	0	1,533,232	△ 360,699	1,172,533							
産業振興	1,078	0	0	0	288	0	0	1,366	0	0	0	0	1,633,549	△ 1,165	1,632,384							
消防	269,400	0	0	0	16,162	0	0	285,562	0	0	0	0	667,651	△ 276,943	390,708							
総務	43,826	0	16,043	0	0	83	7,453	1,024	68,429	0	0	0	1,240,392	△ 17,558	1,222,834							
議会	39	0	53	0	0	0	0	105	0	0	0	0	116,069	0	116,069							
支払利息	1,658	0	5,397	5,109	0	0	0	12,164	0	0	0	0	328,548	0	328,548							
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	990	990	0	0	0	7,398	0	7,398							
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2							
経常行政コスト合計	422,633	9,362	361,278	34,834	288	16,430	7,480	2,493,496	3,345,801	0	55,999	55,999	16,551,176	△ 935,468	15,615,708							
経常収益																						
使用料・手数料	5,285	0	39,762	857	0	0	0	3,082	48,986	0	0	0	248,650	△ 40,367	208,283							
分担金・負担金・寄附金	362,193	0	247,631	10,333	404	9,482	0	1,454,127	2,084,170	0	0	0	3,683,018	△ 1,067,405	2,615,613							
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	843,348	0	843,348							
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,768	55,768	0	1,342,175	0	1,342,175							
その他特定行政サービス収入	0	258	0	20,947	0	0	0	4,266	25,471	4	0	4	33,339	△ 4,202	29,137							
他会計補助金等	0	9,013	0	30,487	0	0	0	0	39,500	0	0	0	39,500	△ 39,500	0							
経常収益合計	367,478	9,271	287,393	62,624	404	9,482	3,082	1,458,393	2,198,127	4	55,768	55,772	6,190,030	△ 1,151,474	5,038,556							
(差引) 純経常行政コスト	55,155	91	73,885	△ 27,790	△ 116	6,948	4,398	1,035,103	1,147,674	△ 4	231	227	10,361,146	216,006	10,577,152							

4-4 連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体																	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					公営事業会計													
		上水道	簡易水道	国民宿舎	自動車教習所	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護サービス	後期高齢者医療	老人保健施設	六合簡易水道	公共下水	農業集落排水	太陽光	(小計) C				
期首純資産残高	46,754,303	2,819,019	1,760,257	355,161	298,904	5,233,341	410,320	131,270	△ 169	△ 248	△ 353,609	416,550	4,907,035	2,538,275	0	8,049,424	60,037,068	△ 536,082	59,500,986	
純経常行政コスト	△ 7,981,285	61,648	16,985	△ 9,069	△ 4,198	65,366	△ 688,222	△ 603,862	11	△ 69	△ 27,172	△ 17,380	△ 116,481	△ 79,642	30,209	△ 1,502,608	△ 9,418,527	△ 12,729	△ 9,431,256	
一般財源						0														
地方税	2,221,841	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,221,841	0	2,221,841	
地方交付税	3,994,718	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,994,718	0	3,994,718	
その他行政コスト充当財源	740,990	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	740,990	0	740,990	
補助金等受入	1,218,867	12,538	6,132	0	0	18,670	664,123	596,368	0	0	0	360	46,600	0	0	1,307,451	2,544,988	0	2,544,988	
臨時損益																				
災害復旧事業費	△ 1,702	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,702	0	△ 1,702	
公共資産売却損益	1,877	0	0	△ 1,189	0	△ 1,189	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	688	0	688	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	17,139	0	0	17,139	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,139	△ 17,139	0	
資産評価替えによる変動額	147,882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147,882	0	147,882	
無償受贈資産受入	106,882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,882	0	106,882	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	47,204,373	2,893,205	1,800,513	344,903	294,706	5,333,327	386,221	123,776	△ 158	△ 317	△ 380,781	399,530	4,837,154	2,458,633	30,209	7,854,267	60,391,967	△ 565,950	59,826,017	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合									地方三公社			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	吾妻広域町村 圏振興整備組 合	吾妻広域中之 条病院	東部衛生施設 組合	西吾妻福祉病 院	烏帽子山植林 組合	市町村総合事 務組合	市町村会館管 理組合	後期高齢者医 療広域連合	(合計) F	土地開発公社	中之条電力	(合計) H			
期首純資産残高	545,398	400,110	1,231,802	52,313	561	33,239	183,278	101,976	2,548,677	25,371	0	25,371	62,075,034	△ 262,367	61,812,667
純経常行政コスト	△ 55,155	△ 91	△ 73,885	27,790	116	△ 6,948	△ 4,39	△ 1,035,10	△ 1,147,67	4	△ 231	△ 227	△ 10,579,157	2,005	△ 10,577,152
一般財源															
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,221,841	0	2,221,841
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,994,718	0	3,994,718
その他行政コスト充当財源	32,006	0	10,383	△ 3	1	7,631	1,125	145	51,288	0	0	0	792,278	△ 2,005	790,273
補助金等受入	592	0	3,345	0	0	0	0	1,063,255	1,067,192	0	0	0	3,612,180	0	3,612,180
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,702	0	△ 1,702
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	0	688
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,800	1,800	1,800	1,800	△ 1,800	0
資産評価替えによる変動額	0	0	△ 32,592	0	0	0	43	0	△ 32,549	0	0	0	115,333	0	115,333
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	106,882	0	106,882
その他	1	189	△ 10,078	△ 20,281	0	0	0	866	△ 29,303	0	0	0	△ 29,303	0	△ 29,303
期末純資産残高	522,842	400,208	1,128,975	59,819	678	33,922	180,048	131,139	2,457,631	25,375	1,569	53,888	62,310,592	△ 264,167	62,046,425

4-5 連結資金収支計算書

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合								地方三公社			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	吾妻広域町村 圏振興整備組 合	吾妻広域中 之条病院	東部衛生施設 組合	西吾妻福祉病 院	烏帽子山補林 組合	市町村総合事 務組合	市町村会館管 理組合	後期高齢者医 療広域連合	(合計) F	土地開発公 社	中之条電力				(合計) H
[経常的収支の部]															
人件費	267,323	0	65,947	776	127	642	1,141	1,567	337,523	0	0	0	2,390,217	0	2,390,217
物件費	44,254	0	140,798	11,016	160	103	1,780	22,203	220,314	0	7,672	7,672	2,487,259	△ 44,840	2,442,419
株金保線給付	9,777	0	1,478	0	0	0	0	2,429,190	2,440,467	0	0	0	6,089,206	△ 18,534	6,070,672
補助	47,157	45,687	1,139	175	0	15,678	118	3,346	113,300	0	0	0	2,075,945	△ 808,285	1,267,710
支払利息	1,658	0	5,397	5,109	0	0	0	0	12,164	0	0	0	328,548	0	328,548
他会計等への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	259,734	△ 253,426	6,308
その他支出	1,071	269	28,686	1,020	117	0	197	36,257	67,617	8,251	2,119	10,370	399,851	△ 15,626	384,225
支出合計	371,240	45,956	243,445	18,096	404	16,423	3,258	2,492,563	3,191,385	8,251	9,791	18,042	14,030,760	△ 1,140,661	12,890,099
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,228,016	0	2,228,016
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,994,718	0	3,994,718
国庫補助金等	592	0	3,345	93	0	0	0	1,063,255	1,067,285	0	0	0	3,115,430	0	3,115,430
使用料・手数料	5,284	0	39,762	857	0	0	0	0	48,985	0	0	0	252,519	△ 39,379	214,140
分担金・負担金	362,193	0	247,631	0	404	9,482	0	1,454,127	2,073,837	0	0	0	3,637,022	△ 1,044,680	2,592,342
保険料	0	0	0	549	0	0	0	0	549	0	0	0	842,466	0	842,466
事業収入	0	45,191	0	0	0	0	0	0	45,191	0	0	0	1,305,984	0	1,305,984
雑収入	24,938	0	10,335	0	0	7,478	887	4,410	48,048	4	17,273	17,277	375,821	△ 19,873	355,948
地方債発行額	26,080	0	0	0	0	0	0	0	26,080	0	0	0	507,680	0	507,680
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,383	0	0	0	0	0	99	23,322	24,804	0	0	0	139,647	0	139,647
他会計補助金等	0	9,013	0	30,487	0	0	0	0	39,500	0	0	0	38,150	△ 34,273	3,927
その他収入	0	258	5	22	0	0	0	0	285	0	0	0	403,855	△ 3,506	400,349
収入合計	420,470	54,462	301,078	32,008	404	16,960	4,068	2,545,114	3,374,564	4	17,273	17,277	16,841,308	△ 1,140,661	15,700,647
経常的収支額	49,230	8,506	57,633	13,912	0	537	810	52,551	183,179	△ 8,247	7,482	△ 765	2,810,548	0	2,810,548
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	54,454	9,946	0	3,715	0	0	469	14	68,598	0	0	0	1,686,955	0	1,686,955
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,648	0	123,648
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三者等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	54,454	9,946	0	3,715	0	0	469	14	68,598	0	0	0	1,810,603	0	1,810,603
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	481,223	0	481,223
地方債発行額	24,148	0	0	0	0	0	0	0	24,148	0	0	0	429,934	0	429,934
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	3,081	0	0	431	△ 29,808	△ 26,296	0	0	0	△ 26,296	0	△ 26,296
他会計補助金等	0	0	0	10,333	0	0	0	0	10,333	0	0	0	△ 8,987	△ 12,808	△ 19,805
その他収入	0	0	0	17,200	0	0	0	0	17,200	0	0	0	35,826	0	35,826
収入合計	24,148	0	0	30,614	0	0	431	△ 29,808	25,385	0	0	0	913,690	△ 12,808	900,882
公共資産整備収支額	△ 30,306	△ 9,946	0	28,899	0	0	△ 38	△ 29,822	△ 43,213	0	0	0	△ 896,913	△ 12,808	△ 909,721
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,800	△ 1,800	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,320	0	4,320
基金積立額	8,187	0	6,526	5,590	0	402	975	25	21,705	0	0	0	129,930	0	129,930
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000	0	7,000
他会計等への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,808	△ 12,808	0
地方債償還額	12,528	0	47,895	11,548	0	0	0	0	71,971	0	0	0	1,518,155	0	1,518,155
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,299	0	32,299
収益事業繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	20,715	0	54,421	17,138	0	402	975	25	93,676	0	0	0	1,706,312	△ 14,608	1,691,704
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	0	90,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,253	0	4,253
収益事業繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,139	0	17,139
その他収入	7,068	0	44	0	0	155	237	1	7,505	0	1,800	1,800	90,655	△ 1,800	88,855
収入合計	7,068	0	44	0	0	155	237	1	7,505	0	1,800	1,800	252,047	△ 1,800	250,247
投資・財務的収支額	△ 13,647	0	△ 54,377	△ 17,138	0	△ 247	△ 738	△ 24	△ 86,171	0	1,800	1,800	△ 1,454,265	12,808	△ 1,441,457
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	5,277	△ 1,440	3,256	23,673	0	290	34	22,705	53,795	△ 8,247	9,282	1,035	459,370	0	459,370
期首資金残高	24,151	253,503	97,421	37,342	33	826	824	63,488	477,588	21,771	0	21,771	9,079,276	0	9,079,276
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	△ 102	0	0	0	0	0	△ 102	0	0	0	△ 102	0	△ 102
期末資金残高	29,428	252,063	100,575	61,015	33	1,116	858	86,193	531,281	13,524	9,282	22,806	9,538,544	0	9,538,544